

平岡 望 県政レポート

ひら おか のぞむ

Vol.16/2024.11

Bridge for Smiles



〒751-0822 下関市宝町1-6 TEL 083-251-1200 FAX 083-251-1201

mail: hiraoka0321@yahoo.co.jp

編集・発行 平岡 望 事務所

希望のもてる 未来を、一緒に。



11月も半ばを過ぎ、本年も後1カ月余りとなりました。

今年の夏はこれまでにないほどの猛暑日が続き、皆様におかれましては様々な工夫を凝らしながら暑さを乗り切ってこられたことと思います。

今年は1月1日（元日）から能登半島地震により大きな被害が発生し、その復旧もままならない中で、9月には豪雨が再び能登地方を襲い、大変な状況となっておりお亡くなりになりました方々と被災された皆様に心よりお悔やみ申し上げますとともに御見舞いを申し上げます。

また、8月には宮崎県沖の日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、この際には「南海トラフ地震臨時情報」が初めて発表されるなど不安な日々となりました。

山口県でも、7月以下関市では解析雨量が1時間におよそ100ミリを超える記録的な大雨が降る等、県内各地で被害が発生しました。

最近では、気候変動等の影響もあり、一度に降る雨の量はこれまでの予想をはるかに上回り、甚大な被害をもたらし、改めて自然災害の脅威を実感しています。

政治の力では自然災害を止めることはできませんが、県行政と一緒に様々な自然災害を想定しながら、県民の皆様の安心・安全な暮らしを守るための対策を行うことと、万が一にも災害が起こった際の素早い対応ができるように準備していくシステムを構築しておくことは最も重要であると思っています。

私も、皆様にご支援を賜り県議会へ押し上げていただき、今年で10年目を迎えました。これまでも皆様の笑顔のために「政治は結果」であるとの思いを強く、一生懸命に取り組んでまいりました。時には、取り組みでもうまく結果が出せず悔しく思うこともありましたが、これからも常に結果を求め、皆様からご指導ご鞭撻を賜りながら活動して行きたいと思っておりますので、今後とも宜しくお願い申し上げます。

山口県議会議員

平岡 望

月25日、県議会一般質問に登壇！

例県議会 令和6年9月17日～10月7日)

未来を担う子どもたちの教育について質問。



1 激甚化・頻発化する自然災害への対策の強化について

平岡 近年、世界的な気候変動の影響により、自然災害が激甚化・頻発化しており、日本各地で大きな災害が発生している。昨年の梅雨前線豪雨の際には、県中西部を中心に大規模な浸水被害が生じており、このような被害を未然に防止するために、河川改修や洪水調節機能を発揮するダムの整備など、治水対策を強力に推進するべきと考える。また、今後起こりうる巨大地震への備えも確実に進めていく必要がある。

村岡 国が5か年加速化対策の予算も活用し、氾濫による危険性の高い区間において、川幅の拡幅や短期間で効果を発現させる浚渫を実施するほか、避難所等を保全する砂防堰堤の整備、緊急輸送道路等の法面対策や電線の地中化など、今後起こりうる大規模な自然災害に備えた対策を進めてまいります。治水対策について、木屋川においては下流域の浸水被害の防止・軽減を図るため、既存の堤体を嵩上げすることにより治水容量を大きく増加させるダムの再開発事業を進めているところです。地震への備えとして、地震発生時に救助・救護を支える緊急輸送道路において、橋梁の耐震化などの防災対策を前倒しして実施するほか、交通・物流等の多量性・代替性の確保に資する幹線道路網や海上輸送機能を確保するための耐震強化岸壁等の整備を推進してまいります。



令和5年6月29日から7月11日にかけての梅雨前線豪雨における雫川(山岡小野田)の被害の様子

2 県収入証紙制度の見直しについて

平岡 電子申請やオンライン納付など、キャッシュレスやペーパレス化が進むこのデジタル社会において、現行の県収入証紙制度は時代にマッチしていないと思う。効率的で簡便な行政手続きによる業務負担の軽減やコスト削減、更なる県民の利便性向上を図る観点からも、制度を見直すタイミングにあるのではないかと。

会計局長 県では、やまぐちデジタル改革基本方針に基づき、電子申請やオンライン納付等、行政手続きのオンライン化を推進しているところであり、業務の効率化や県民の利便性の向上の観点から、制度の廃止を含めた見直しが必要と考えています。

令和8年度中の制度廃止と、これに代わる公金収納手続きのあり方について、検討を行っているところであり、今後、先行都府県における事例等も参考にしながら市町や関係団体等の意見を十分に伺った上で、年内にも見直しの素案を作成します。

収入証紙廃止視野に検討

業務効率化へ26年度にも

収入証紙は、県民が県に納付する税金や手数料の徴収に利用されている。県では、やまぐちデジタル改革基本方針に基づき、電子申請やオンライン納付等、行政手続きのオンライン化を推進しているところであり、業務の効率化や県民の利便性の向上の観点から、制度の廃止を含めた見直しが必要と考えています。

県議会一般質問



平岡 議員

収入証紙は、県民が県に納付する税金や手数料の徴収に利用されている。県では、やまぐちデジタル改革基本方針に基づき、電子申請やオンライン納付等、行政手続きのオンライン化を推進しているところであり、業務の効率化や県民の利便性の向上の観点から、制度の廃止を含めた見直しが必要と考えています。

2024年9月26日の新聞記事



山口県の収入証紙類



ひら おか のぞむ 平岡 望 が令和6年9月 (9月定例)

県民の皆様の暮らしの安心・安全への課題、未



村岡知事 近年、出没の少なかった県西部地域等での目撃が増加し、本年度、過去最多を大きく上回るペースで出没が続き、県民の不安が高まる中、9月8日に岩国市で人身被害が発生し、県内全域でのクマ管理体制の強化が喫緊の課題となっています。冬眠に向けクマの活動が活発になる時期に備え、更なる人身被害を確実に防止できるよう、国が本年8月に創設した交付金を活用した事業をこのたびの補正予算に計上したところであり、市町や県警察、猟友会等と連携してクマの管理対策を強化したいと考えています。クマに対する経験の少ない市町においても迅速かつ的確な対応が可能となるよう、幅広い関係者を対象とした警報発令時の事例検討や市街地等への出没に備えた追い払い訓練等を実施することで、クマ管理対策を担う人材の育成に取り組めます。更に、現在、国においてクマ対策の強化のための、市街地等へ出没した場合に条件付きで銃使用が可能となる鳥獣保護管理法改正が検討されており、こうした国の動きを注視しながら県警察と連携して検討を進めてまいります。

平岡望 県内でも、昨年度は過去最多の444頭のツキノワグマの目撃情報があり、捕獲数も過去2番目となる54頭であった。これまで目撃が少なかった下関市や長門市の県西部地域でも、現時点で既に昨年度1年間の目撃件数を追い越すペースで目撃され、加えて市街地や人里での目撃も増えており、県民のクマに対する不安の声が高まっている。目撃件数の増加・広域化という現状を鑑みると、いつ・どこで被害が発生するともわからない状況にあり、冬眠に備えクマが活発になるこれからの時期、新たな対策を進めていく必要があるのではないかと。

3 ツキノワグマの管理対策の強化について



意見を得たりするなど、AIも含めた多様な他者との協働的な学びの好事例も出てきており、今後、全県への拡大を検討することとしています。

県立高校等においては、オンラインによる海外との交流を充実させるほか、国のDXハイスクール事業の指定校では、大学・企業等と連携し、探求学習に生成AIやデータサイエンスを取り入れるなど、学びを深める取り組みを行っており、今後はその成果の横展開を図ってまいります。更に、近年頻発する自然災害等により登校できない場合の対応として、端末を活用した課題プリントの配信やオンラインによる支援などを行っている高校もあり、今後、他の高校等でもこうした取り組みを進めていきたいと考えています。

教育長 小中学校においては、一部の教科でデジタル教科書の活用が始まっており、子どもたちは、授業で動画や音声により理解を深めるとともに、家庭でも英語の発音を聞きながら繰り返し音読をするなど、紙の教科書では出来なかった学習にも取り組んでいます。今後も、デジタル教科書の良さを活かし、子どもたちが自分に合った方法やペースで主体的に学ぶことが出来るよう取り組みを推進してまいります。また、今年度、中学校で実施をしているモデル事業では、生成AIを組み込んだ学習アシスタントアプリを活用してディベートをしたり、グループ活動で異なる視点から



4 ICT環境の更なる利活用による 教育の質の向上について

平岡望 デジタル化は、教育の新たな可能性を拓き、新たな学びの効果的な手段となるため、生成AIやデジタル教科書等を更に積極的に活用することが必要である。近年は大規模な自然災害が増えているが、休校等で通常の教育活動が行えない場合でも、オンライン指導で端末等を有効に活用して子どもたちの学びを保障する環境の構築が重要であり、ICT環境を効果的に活用して子どもたちの可能性を最大限に広げるチャンスに変えてほしいと思う。

平岡望は「皆さんの笑顔のために」、全力で行動します!



台湾訪問(2月)・宇部空港⇄台湾桃園空港 チャーター便就航



宇部空港での就航式典



黄 台南市長を訪問



山口ブランド和牛「蝶」
台湾へ初輸出

山陰道建設を促進



山陰道建設促進議員連盟会長として総会に出席



早期整備に向けて国へ要望活動



地元の決起大会で挨拶

地元の皆さんの声を聴き、県政に届ける

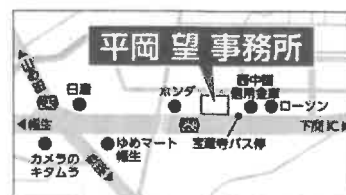


平岡 望 プロフィール

昭和48年3月21日生まれ(51歳)
油谷町立向津興小・中学校卒業
山口県立豊北高校卒業
東亜大学経営学部卒業
平成26年2月 山口県議会議員 初当選
平成27年4月 山口県議会議員 2期目当選
平成29年5月 総務企画委員会 委員長
平成31年4月 山口県議会議員 3期目当選
令和元年5月 環境福祉委員会 委員長
令和5年4月 山口県議会議員 4期目当選

[現在の主な役職]

- ・山陰道建設促進山口県議会議員連盟 会長
- ・山口県議会森林・林業活性化促進議員連盟 会長
- ・山口県議会子育て環境づくり推進議員連盟 会長
- ・看護問題を考える山口県議会議員連盟 副会長
- ・日台友好促進山口県議会議員連盟 幹事長



〒751-0822 下関市宝町1-6
近くにお越しの際は、お気軽にお立ち寄りください。



山口県議会議員
平岡 望



ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和6年度山口県当初予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものです。

今後とも、皆様のご意見・ご要望に全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

山口県議会議員 平 岡 望

目 次

1 令和6年度予算の概要	1
2 令和6年度予算のポイント	
Ⅰ 人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化	3
Ⅱ 持続可能な財政運営の推進	17
3 令和6年度予算の主な事業	
○「やまぐち未来維新プラン」関連事業	
Ⅰ 産業維新	18
Ⅱ 大交流維新	21
Ⅲ 生活維新	22
○物価高・賃上げ対策関連事業	30
付録 令和6年度予算各種図表	31

1 令和6年度予算の概要

予算の規模 7,440億円（前年度比 △500億円、△6.3%）

予算編成の基本的な考え方

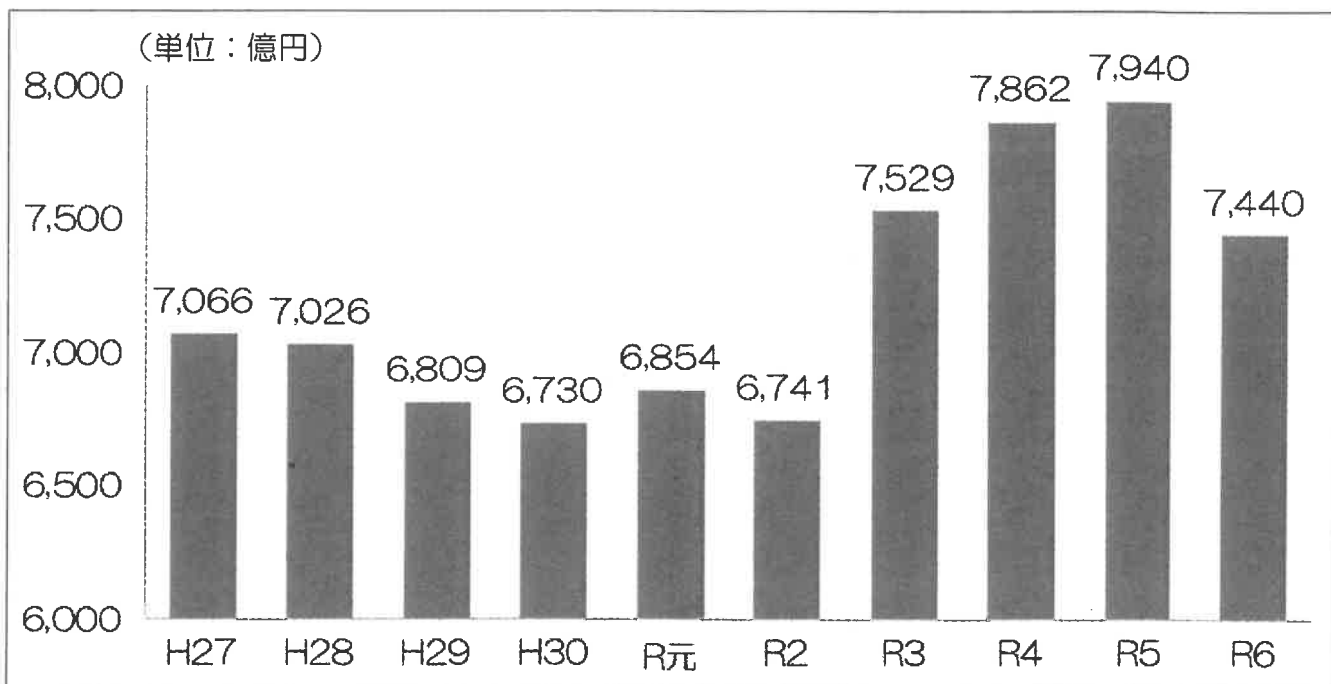
I 人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化

- ▼ 若者や女性から聴取した意見等を踏まえ、少子化対策をはじめとする本県独自の新たな施策を構築するとともに、社会環境の変化や新たな課題に的確に対応するための必要な見直しを図り、「3つの維新」をさらに進化させます。
- ▼ 能登半島地震や近年の大雨等の自然災害への対応、新興・再興感染症危機への備え、物価高・賃上げへの対応など、現下の社会経済情勢に対応した取組を推進します。

II 持続可能な財政運営の推進

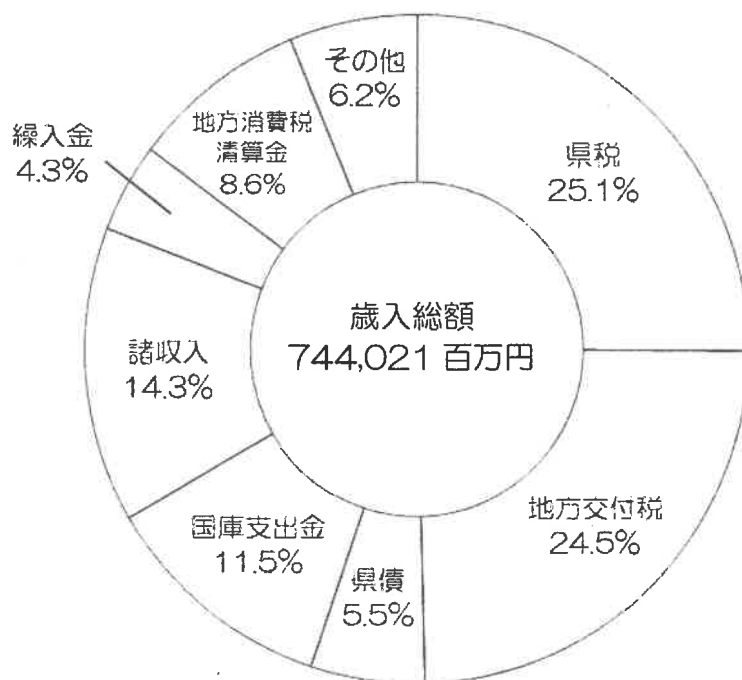
- ▼ 厳しい財政状況の中にあっても、少子化対策をはじめとする困難な課題に挑戦していくため、行政DXの推進による業務の効率化を図りながら、事業のスクラップ・アンド・ビルドや4つの政策目的基金の有効活用により、積極的な施策展開を図ります。

◆予算規模の推移（一般会計予算）



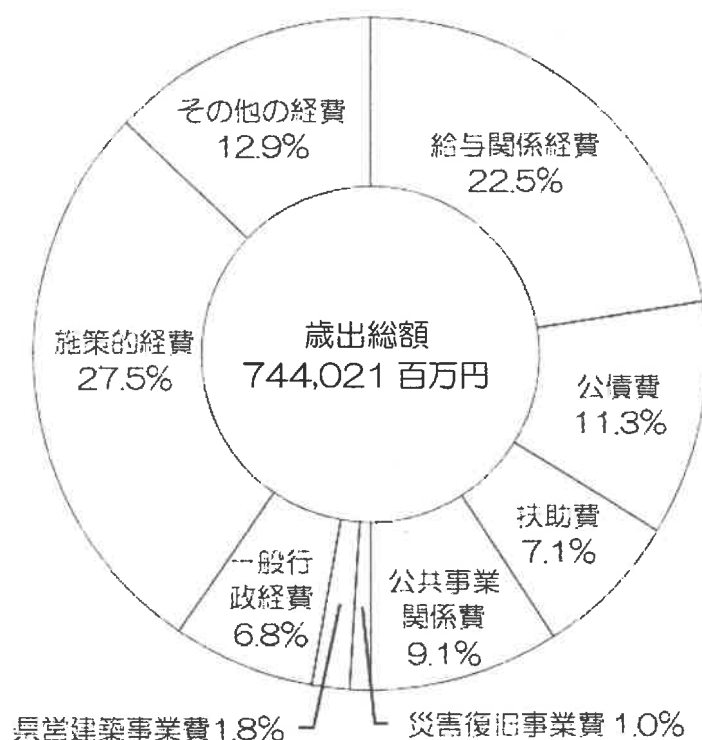
歳入

- ◇県 税 1,873億円 (△135億円、△ 6.7%)
 - ◇地方交付税 1,819億円 (+ 30億円、+ 1.7%)
 - ◇国庫支出金 855億円 (△388億円、△31.2%)
 - ◇県 債 411億円 (△ 13億円、△ 3.0%)
- ※特別分(地方交付税振替等分) △67.3%、一般分 +3.5%



歳出 (性質別)

- ◇給与関係経費 1,675億円 (+ 91億円、+ 5.7%)
- ◇公債費 843億円 (△ 20億円、△ 2.3%)
- ◇公共事業関係費 676億円 (+ 18億円、+ 2.7%)
- ◇施策的経費 2,043億円 (△448億円、△18.0%)



2 令和6年度予算のポイント

I 人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化

(1) 少子化対策の抜本強化

〔① 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境づくり〕

新 やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業（450,731千円）

本県独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担の軽減を図る新たな対策に取り組めます。

◎所得制限や扶養児童のカウント要件を設けず

第2子以降の保育料の無償化を実施

〔負担割合〕 県1/2、市町1/2

〔開始時期〕 令和6年9月



新 こどもまんなか保育体制強化事業（571,461千円）

保育士の勤務環境の改善に向け、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施します。

◎施設の定員規模に応じた保育士の加配を支援

◎医療的ケア児等への対応など、施設のニーズに応じた
保育補助者等の配置を支援

◎ICT活用の推進など業務改善に向けたセミナー等を開催



新 保育の担い手全力サポート事業（134,423千円）

県内養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある無利子貸付事業に、新たに県外養成施設の学生を対象とし、保育の担い手の新規開拓を行います。

〔貸付額〕 月額5万円以内、入学・就職準備金各20万円以内

〔貸付枠〕 県内100人（新規50人、継続50人）

県外 60人（新規60人 ※R7以降は新規30人）



新 幼稚園教諭の処遇改善及び一種免許状保有者の確保を支援

・幼稚園教諭の給与水準の向上及び一種免許状の取得促進による幼児教育の質の向上

新 しあわせ運ぶ妊活応援事業（203,000千円）

生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される
先進医療に係る費用の一部を助成します。

〔助成限度額〕 生殖補助医療の自己負担分 6万円/回

先進医療に係る経費 20万円/回

〔負担割合〕 県10/10



拡 あなたの希望を叶える結婚応援事業（101,300千円）

若い世代が結婚の希望を叶えられるよう、結婚を後押しする
取組の充実を図るとともに、出会いの場の拡大を図ります。

◎やまぐち結婚応援センターの運営、入会促進

◎結婚の気運醸成及び出会いの場の提供

【新】大規模婚活イベントの開催



新 「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進

・こどもと親の双方が一緒に休め、親子で楽しめる社会環境づくりを推進

〔② 国の「こども・子育て支援加速化プラン」に基づく支援の強化〕

拡 児童手当の抜本的拡充

（所得制限撤廃、支給期間の延長、第3子以降3万円）

拡 高等教育の修学支援の対象拡大

（多子世帯や理工農系の学生等の中間層）

拡 4・5歳児の保育士配置基準の改善



拡 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業（115,174千円）

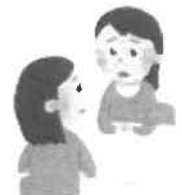
妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取り組みを強化します。

◎不妊に関する講演会及び不妊専門相談会の開催

◎やまぐち版ネウボラの推進

◎新生児スクリーニング検査の実施

【拡】検査対象疾患を拡大（20疾患→22疾患）



新 遠方の分娩取扱施設で出産する妊婦を支援

新 特定妊婦等に対する支援拠点の設置

- 新 児童発達支援センターによる障害児や発達の気になるこどもへの支援体制の整備
- 新 児童養護施設入所児童等の意見表明窓口設置
- 新 ひとり親等への養育費の相談・履行確保支援
- 新 経済的に困窮している世帯の受験生への支援
- 新 こどもの居場所づくりに向けた市町等への支援

〔③ 共育で社会を実現させる取組の推進〕

新 未来につなぐやまぐち共育で応援事業（186,635千円）

男女ともに仕事と育児・家事の両立可能な社会の実現に向け、共育でしやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援するとともに、共育を支えるサービス提供事業者の創出を支援します。

◎共育で環境整備への支援

- 育休取得を推奨する企業に奨励金を支給
- 共育で環境整備に取り組む企業に補助金を交付

◎共育でをサポートするサービスの創出

- 共育でサポートサービスの創出に補助金を交付



(2) 県外流出に歯止めをかける社会減対策の充実

〔① 若者の定着、移住の促進〕

(大学生や就職支援機関等の意見を踏まえた取組)

新 初任給等を引き上げる企業を支援（最大100万円）

新 若者の県内就職・定着促進関連事業（127,762千円）

若者の県内就職・定着を促進するため、若者視点で県内企業の魅力向上や人材確保の取組を支援します。

◎若者の視点を取り入れた企業の魅力向上支援

- 企業魅力向上セミナーの開催
- 若者と企業の意見交換の実施

◎奨学金の返還支援制度を創設した企業へ奨励金を支給

◎若者と企業の新たな出会いの場の創出

- 若者との共創による企業紹介イベントの開催
- スカウト型就職面談会の開催
- 中学生向けお仕事体験ワークショップの開催



拡 大学リーグやまぐちと連携した企業情報の発信

新 建設産業就労環境改善支援事業（13,985千円）

建設産業に特化した新たな働き方の取組推進により、担い手の確保や離職防止を図り、持続可能な建設産業を構築します。

◎新たな働き方の啓発・促進

- 建設ディレクターなど先進的な取組の紹介セミナーの開催
- 建設ディレクター導入支援研修の実施

◎働き方改革に向けた個別支援

- 新たな働き方の活用・導入に向けたアドバイザーの派遣



(高校生の県内進学・就職促進に向けた取組)

新 県内の高校と大学が連携して授業を企画する等、
高大のパートナーシップを強化

新 就職フェアへの無料送迎バスの運行



新 明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業（58,780千円）

入学後の早い段階から生徒に寄り添った伴走型就職支援を行うことで、高校生の主体的な県内就職・県内定住を促進します。

◎生徒の適切な職業選択と県内企業とのマッチングを促進

- 高校と地元企業による交流フェアの開催
- キャリアデザインサポーターによる伴走型支援

◎先進的な取組を行う県内企業と連携した企業見学・実習の推進

◎県内産業や山口県の魅力の理解促進

- ものづくり産業魅力体験セミナーの開催等



（移住の促進に向けた取組）

新 移住希望者への住まいの相談支援事業（15,935千円）

本県への移住・定住を促進するため、「住まいのコンシェルジュ」や「お試し暮らし住宅」を設置します。

◎住まいのコンシェルジュの設置

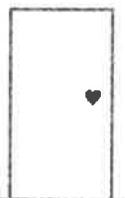
- 移住希望者の「住まい」に関する相談体制を強化

◎お試し暮らし住宅の整備

- 県営住宅を活用し、若者・子育て世帯向けにお試し暮らし移住のモデル住宅を整備

山口は
幸せの
入口。

DOOR TO NEW HAPPINESS



新 本県独自の移住支援金（就業・創業）を創設

- ・世帯:50万円 単身:30万円

※東京圏(23区以外)、近畿圏、中京圏の一部を対象

新 観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業（24,000千円）

首都圏において本県に関心・興味を抱く層を新たに掘り起こすため、「おいでませ山口館」を関係人口の入口拠点として位置づけ、リアルとオンライン両面からのアプローチを行います。

◎おいでませ山口館のサイト・アプリの構築

◎おいでませ山口館の顧客接点強化



〔② 産業力強化による魅力ある雇用の場の創出〕

新 半導体・蓄電池産業集積強化事業（181,266千円）

世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池分野の研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の取組を強化します。

◎研究開発・事業化支援や企業の参入促進

●研究開発に対する補助

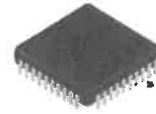
[補助率] 2/3 [補助額] 上限 30,000千円（特別枠 100,000千円）

●部材開発に対する補助

[補助率] 2/3 [補助額] 上限 5,000千円

◎台湾関連団体とのMOU締結を契機とした販路拡大の促進

◎産学公連携による人材確保・育成の推進



継 企業立地サポート事業（1,448,499千円）

雇用の場の創出や本県経済の活性化に向け、充実した優遇制度により、半導体・蓄電池等の成長産業の企業立地を促進します。

◎企業の設備投資・新規雇用等への助成

●工場の新設や関連施設の整備等に対して一部を助成

●半導体・蓄電池等の成長産業には最大50億円を助成

◎県外から本県へ本社機能等に移転する企業への助成

◎デジタル関連企業の新規立地への助成

◎県の産業団地を取得する企業への助成



新 経営力再構築伴走支援プラットフォーム形成事業（3,000千円）

中小企業の経営課題に応じた最善の支援の提供に向けて、「経営・金融一体型支援」のプラットフォームを形成します。

◎経営・金融一体型支援の基盤形成

●地域の支援機関や金融機関で構成するネットワークの創設

●地域の個社支援チームの形成

新 地域農業資源リノベーション促進事業（63,400千円）

遊休資産を利活用できる仕組みを新たに構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げ、新規就農者等の確保を促進します。

◎遊休資産の情報を集約したWebサイトの構築

◎コーディネーターによる県域での資産継承の支援

◎遊休資産を利活用するモデル的取組の実証支援



新 やまぐち和牛燦生産拡大推進事業（34,500千円）

先端技術等を活用した県産和牛の高品質化と、更なる需要拡大を行い、やまぐち和牛燦の取扱頭数を増やします。

- ◎高能力肥育用子牛の生産支援
- ◎肥育牛の高品質化支援と登録制度の創設
- ◎宿泊業界等へのPR



新 「やまぐちフォレストJV」構築支援事業（5,900千円）

本県の林業振興に向け、複数の事業体が共同して施業する組織形態「やまぐちフォレストJV」の構築を支援し、収益向上により、林業経営を強化します。

- ◎フォレストJV推進協議会及び地域協議会の設置
- ◎コーディネーターによる構築サポート



新 持続可能な漁業経営モデル創出事業（50,000千円）

スマート技術や省力化機器を搭載したモデル船での実証効果を横展開し、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成します。

- ◎持続可能な漁業経営モデルの実証
 - 海洋環境の変化への適応技術の実証
 - 漁労作業の省力化・軽労化技術の実証等



〔③ インバウンド需要を取り込む観光力の強化〕

新 インバウンド特別強化対策事業（57,333千円）

NYタイムズの記事掲載による注目度の高まりや、大阪・関西万博の開催を契機とした誘客促進のため、本県の認知度向上や受入環境充実の取組を強化します。

- ◎メディア等視察ツアーの実施
 - 欧米豪市場において影響力のあるメディア等の招請
- ◎デジタル媒体等を活用したPR
 - 交通拠点等における本県の観光情報の発信
 - ターゲティング広告の実施
- ◎JR等との連携による誘客促進
 - 観光商品と交通を組み合わせた広域周遊旅行商品を造成
 - JR・近隣自治体との共同プロモーションの展開



新 観光二次交通充実事業（95,733千円）

新たな観光周遊バスの運行に向けた実証の実施や、稼働中のMaaSサービスとの連携強化などにより、本県の観光二次交通の充実を図ります。

◎観光周遊バスを活用した二次交通の充実

（角島大橋・元乃隅神社ルート、秋吉台・萩城下町ルート、錦帯橋・柳井白壁の町並みルート）

◎MaaSサービスを活用した二次交通の充実

●MaaSサービスと二次交通事業者との連携支援

◎二次交通の情報発信強化



拡 「おいでませ ふくの国、山口」による効果的なプロモーションの実施

〔④ 次代を担う人づくりの推進〕

新 新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業（10,950千円）

ウェルビーイングの観点を「人づくり」に取り入れ、子どもたちの自己肯定感や多様性の理解等の育成・向上を図ります。

◎ウェルビーイングの理解促進・学びの機会創出

●講演会及びワークショップの開催、HPを活用した情報発信

◎県内活動団体等の地域での取組に向けたプログラムの作成等



新 県内の専門分野で活躍する大人との交流により大人への憧れやふるさとへの愛着を向上

新 生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業（10,872千円）

主体的な学び等を促進するため、生成AI・学習アシスタントアプリを活用し、家庭や学校での個に応じた学びを支援します。

◎家庭学習における生成AIアプリ導入に向けた実証

◎やまぐちっ子家庭学習推進協議会の開催

◎教員への生成AI活用スタートアップ研修の実施



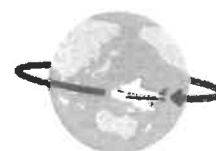
新 やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業（15,013千円）

短期留学支援及び世界トップクラスの大学と連携した講義の実施により、将来を担うグローバル・リーダーを育成します。

◎海外へ短期留学する高校生への支援

◎県内中高生を対象とした留学フェアの開催

◎スタンフォード大学と連携したオンライン授業の実施



〔3〕持続可能な地域社会の実現

〔①デジタルを活用した豊かな社会づくり〕

新 スマート社会実現プロジェクト推進事業（152,800千円）

若者にとって魅力を感じ、暮らしやすく、住み続けたいと思うスマート社会を実現するため、自動運転技術などの未来をデザインする先進的なデジタル技術の実装を目指します。

◎スマート社会の実現に向けた自動運転技術の実証・実装

- 国補助事業を活用した自動運転バスの実装に向けた取組の推進
- 実証データの収集・蓄積及びY-BASEと連携した県内横展開



※画像生成AIで作成したイメージ

新 AIトランスフォーメーション推進事業（22,000千円）

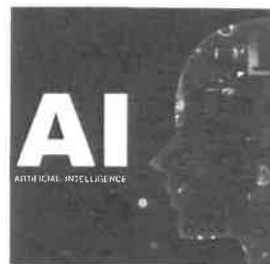
県内企業・団体等の生成AI活用のサポートや中核人材育成を通じて、AIの活用による業務変革を推進します。

◎生成AIの活用支援

- Y-BASEにおける生成AIを安全に実証できる環境の提供や、高度な検証支援

◎AIを使いこなすことができる人材の育成

- AIの特性などを十分に理解し、組織内で利活用を推進できる人材の育成に向けた、実践的研修の実施



新 やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）を機能強化

（シビックテックチャレンジYAMAGUCHIを踏まえた実装）

新 山口の旅の魅力シェア促進事業（5,000千円）

旅行者に「幸福感あふれる山口の旅」のイメージを提示し、山口の「絶景」「体験」「グルメ」をはじめとした観光情報をシェアできる参加型プラットフォームを形成します。

◎観光情報デジタルプラットフォームの構築・運営

- 季節ごとの投稿キャンペーンや学生を対象とした観光フォトコンテストの実施



新 地域の見守りにDXを！デジタル安全マップ構築事業（6,088千円）

児童生徒が作成する安全マップをデジタル化することで、自らの命を守る力の育成と地域全体の安全体制の強化を図ります。

◎やまぐち子ども安全マップシステムの導入

- システムを活用した安全教育・授業を展開し、デジタル化した安全マップを作成
- 安全マップの地域での活用を推進



新 県警が被害情報等を早期把握するため、AIを活用した災害情報等の集約システムを導入

〔②将来にわたり安心して暮らせる地域づくり〕

新 県立病院用地整備事業（637,800千円）

県立総合医療センターが将来にわたって本県医療の中核的役割をしっかりと果たすよう、一層の機能強化を図ることとし、新病院建設に必要な病院用地を整備します。

◎病院用地の取得、造成設計



新 持続可能なへき地医療促進事業（92,699千円）

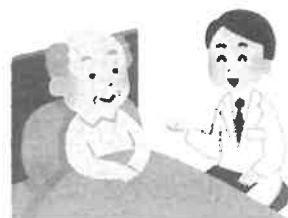
医療資源が限られる山村・離島等のへき地において、持続可能な医療提供体制確保の促進に取り組みます。

◎へき地で勤務する医師の確保及び定着促進

- 医師派遣経費への支援及び体制整備
- 認定医師に対する研修費等補助

◎地域医療を担う医業承継への支援

◎遠隔医療の実施に必要な機器等の導入経費支援



新 地域医薬品提供に係るICT活用支援事業（5,930千円）

近くに薬局がないへき地等においても、オンライン服薬指導などICTを活用したサービスを展開し、誰もがどこでも安心して医薬品を使用できる仕組みづくりを推進します。

◎地域の公共施設等を利用してオンライン服薬指導等
ができる体制を整備

◎へき地の医薬品提供に係る調査・研究



新 訪問看護提供体制推進事業（12,000千円）

地域における訪問看護体制の安定化と推進を図るため、訪問看護総合支援センターを設置し、訪問看護ステーションの活動を支援します。

◎専門職による相談対応

◎人材確保

- 潜在看護師の就業促進等

◎人材育成

- 研修会の開催、人材育成マニュアルの作成



新 バス・タクシー運転士確保対策連携事業（17,028千円）

深刻化する運転士不足に対応するため、関係団体と連携し、バスやタクシーの運転士確保に資する新たな取組を実施します。

◎運転士不足に官民一体となって取り組む体制の整備

- 関係団体等を委員とした連携協議会の設置

◎民間ノウハウを活用した県内外向けのPR強化

- バス運転士採用に特化した全国規模の就職サイトの活用
- 大都市圏でのバス運転士就職イベントへの出展
- 新卒や退職自衛官を対象とした就職フェアの開催

◎採用力の強化を図るセミナーの開催



〔③交流拠点の整備等による活力の創出〕

（山口きらら博記念公園を拠点とした活力創出）

新 山口きらら博記念公園整備関連事業（1,231,383千円）

子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用促進を図ります。

◎山口きらら博記念公園交流拠点化事業

- 中国地方最大級のフラワーガーデンの整備
- 多様な人々が一緒に遊ぶことができる大型複合遊具等の整備

◎2050年の森活用促進事業

- 「2050年の森」整備に向けた基本設計等



●公園内で年間を通して交流を活発にする各種イベント等を開催

県主催イベント

- | | | |
|---|---|---|
| <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 10月 </div> </div> | <ul style="list-style-type: none"> ● きららでキラリ！県民つながるフェスタ ● 「消費のSDGs」体験型イベント ● やまぐちJOBフェスタ ● アウトドアツーリズムシンボルイベント ● あつまれげんキッズ
～おやこでたのしむうんどう！あそび！ |  |
| <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 12月 </div> </div> | <ul style="list-style-type: none"> ● ダンス☆オン☆きらら ● 新たな遊びを考えるプログラム《年間3回実施》 ● きららBASE・運動プログラム体験《毎月実施》 |  |

(アウトドアツーリズムの推進等による活力創出)

継 「山口ならではの魅力的なコンテンツ」の創出
(補助率：3/4 上限：1億円)

新 スポーツフィールドやまぐち推進事業(23,625千円)

アウトドアツーリズムを通じた地域活性化・交流人口拡大を図るため、アウトドアスポーツの環境整備や魅力発信を行います。

- ◎「SEA TO SUMMIT」の開催
- ◎サイクルスポーツ環境の整備
- ◎各種プロモーションの実施



（４）社会経済情勢の変化への対応

〔①自然災害への対応〕

（防災・減災対策（ハード対策））

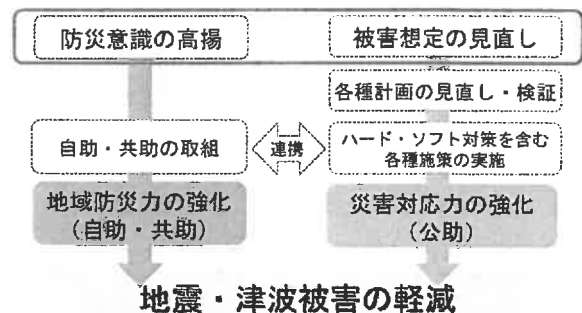
- 〔継〕 緊急輸送道路の防災対策を前倒し実施
（耐震補強、法面对策工事）
- 〔継〕 緊急時の交通・物流等の多重性・代替性の確保に資する山陰道の整備を促進
- 〔継〕 厚狭川等の河川改修事業、砂防事業
- 〔継〕 高潮対策（港湾・漁港の護岸改良） 等

（普及啓発等（ソフト対策））

〔新〕 地震・津波防災対策推進事業（42,181千円）

防災対策・対応の根幹となる県民一人ひとりの防災意識を高揚させるとともに、本県における地震・津波被害想定を見直し、防災・減災対策を更に推進します。

- ◎地震・津波被害想定の見直し
- ◎国土強靱化地域計画の見直し
- ◎防災意識の高揚
 - 防災体験VRの整備
 - 普及啓発動画の作成
 - 防災シンポジウムの開催等



〔新〕 災害時福祉支援体制整備事業（9,800千円）

「災害福祉支援センター」を中核として、災害派遣福祉チームや、災害ボランティアセンターの機能強化を図ることで、災害時の福祉支援体制を強化します。

- ◎災害福祉支援センターの設置・運営
 - 被災者支援のためのコーディネーターを配置
- ◎災害派遣福祉チーム（DWAT）の機能強化
 - チーム員への研修、訓練の企画運営
- ◎災害ボランティアセンターの機能強化
 - ICTを活用した運営模擬訓練の実施



〔②新たな感染症危機への備え〕

- 新** 協定締結医療機関の感染症対応力の強化【2月補正】
 （病室・病棟の改修、検査機器等整備）

新 感染症危機対応力強化事業（114,020千円）

新型コロナ対応の経験を踏まえ、次の新たな感染症危機に備えた県民の安心・安全を守るための確実な体制整備を図ります。

- ◎対策拠点となる保健所・環境保健センターの体制強化
- ◎感染症に対応する専門人材の育成
- ◎感染症危機発生時の迅速な初動対応体制の確保



〔③物価高・賃上げへの対応〕

（物価高への支援）

継 光熱費等高騰対策支援	医療機関、薬局、介護施設、障害者施設、私立保育所、児童養護施設、救護施設、私立学校、一般公衆浴場 等
継 食材料費高騰対策支援	介護施設、障害者施設、児童養護施設 等
継 給食費等価格差対策支援	私立学校、私立保育所、県立学校 等
継 公共交通燃料価格高騰対策支援	バス、タクシー、フェリー、地域鉄道
継 EC送料支援	5万円～40万円
継 小規模事業者応援キャンペーンの実施	商工会議所、商工会、生活衛生同業組合 等
継 肥料価格高騰対策支援	① 水稻・大豆等 850円/10a ② 野菜・果樹等 1,700円/10a ③ 施設花き 4,250円/10a
継 配合飼料価格高騰対策支援	3,400円/t

（賃上げ・賃金体系見直し、収益力向上支援）

- 新** 初任給等引上げ応援奨励金【最大100万円】
 初任給や若年層の正社員の賃金を3%以上引き上げ（再掲）
- 新** 賃金体系の見直しモデルを創出
- 新** 中小企業物流DX支援補助金
 運送事業者の物流効率化に資する取組を支援（補助率1/2、補助上限500万円）
- 新** MaaSサービスと二次交通の連携支援（再掲）

Ⅱ 持続可能な財政運営の推進

少子化対策をはじめとする困難な課題に挑戦していくため、行政DXの推進による業務の効率化を図りながら、事業のスクラップ・アンド・ビルドや4つの政策目的基金を有効に活用することにより、積極的に施策を展開するとともに、プライマリーバランスに着目した、持続可能な財政運営を図ります。

(1) 行政DXの推進

- 生成AIやデジタルツールの利活用等による業務効率化の推進
- 協議や決裁等のペーパーレス化の推進
- BYODの導入等によるアクセス環境改善
- フリーアドレス等のデジタルオフィス環境の整備

(2) 事業スクラップ等による一般財源の捻出

- 施策的経費のシーリング 5億円
- 庁舎光熱費高騰分等の減 3億円
- コロナ対策関連事業の減 38億円

(3) 4つの政策目的基金の活用

基金区分	充当額
安心・安全基盤強化基金	8億円
デジタル実装推進基金	14億円
脱炭素社会実現基金	14億円
活性化・県民活力創出基金	6億円

(4) プライマリーバランスの黒字

県債全体 13年連続黒字（＋432億円）

《県債残高の推移》

(単位：億円)

R2	R3	R4	R5	R6
12,109 (△92)	11,839 (△270)	11,511 (△328)	11,333 (△178)	10,942 (△391)

3 令和6年度予算の主な事業

I 産業維新

新やまぐち中小企業物流DX促進事業 33,826千円

物流を安定的かつ持続可能なものとしていくため、県内中小企業の物流DXに向けた取組を支援

- デジタル技術を活用した取組に対する補助
- 専門コーディネータによる伴走支援

新再生医療等実用化・産業化推進事業 31,485千円

県内企業と大学等が共同で取り組む再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の実用化・産業化を目指す革新的なプロジェクトを支援

〔補助率〕1/2 〔補助上限〕30,000千円

●カーボンニュートラルコンビナート構築事業 1,019,500千円

本県コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進

- コンビナート企業や自治体等による地域の連携体制の構築・活性化
- 連携事業のコーディネート
- 連携事業に対する補助

〔補助率〕2/3

〔補助上限〕フィジビリティスタディ：50,000千円（事業期間（2年以内）合計）

研究開発・実証試験：300,000千円（事業期間（3年以内）合計）

●港湾脱炭素化推進計画策定 21,000千円

カーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向け、官民の連携による港湾における脱炭素化の取組を定める港湾脱炭素化推進計画の策定を推進

新半導体・蓄電池産業集積強化事業【P8参照】 181,266千円

●企業立地サポート事業【P8参照】 1,448,499千円

●高速交通道路網調査費 9,000千円

高規格道路等からなる広域道路ネットワークの構築に向け、今後の整備方針等を検討するための調査を実施

- 県全域の広域道路ネットワークの整備効果等の把握
- 下関北九州道路の社会的ニーズ等の把握 等

●山陰道整備促進事業	5,500千円
山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施	
●中小企業制度融資	[融資枠]1,010億円
県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援	
○[新]経営者保証免除促進資金	
○返済負担軽減借換等特別資金	
新経営力再構築伴走支援プラットフォーム形成事業【P8参照】	3,000千円
●若者県内定着促進事業【P6参照】	43,062千円
新若者との共創による県内企業魅力向上事業【P6参照】	84,700千円
●建設産業活性化推進事業	18,652千円
産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進し、建設産業の活性化を促進	
○現場見学会の開催、出前授業の実施	
○「やまぐち建設フェス！」の開催、魅力発信ポータルサイトの構築・運営	
○魅力発見フェアの開催、県外人材の県内建設産業就職支援の実施	
○建設企業合同説明会・キャリアアップセミナーの開催	
○労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談 等	
新建設産業就労環境改善支援事業【P6参照】	13,985千円
●建設DX総合推進事業	189,697千円
建設産業におけるDXを推進することにより、建設産業の生産性向上及びデータ利活用環境の実現	
○小規模現場向け「建設維新ICTセミナー」の開催	
○3次元モデルの活用を促進するためのガイドライン作成	
○道路や河川等の各施設の基本情報や点検・補修記録等のデータを集約し管理するシステムの構築 等	
新明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業【P7参照】	58,780千円
新地域農業資源リノベーション促進事業【P8参照】	63,400千円

新需要に応じた水稲作付拡大促進事業 12,000千円

生産基盤である水田の急激な減少を食い止めるため、実需者ニーズに柔軟に対応できる水稲生産構造への転換を促進

○地域の水稲作付拡大をけん引するモデルの育成

〔事業主体〕集落営農法人等 〔補助率〕1/3

○作付拡大を支える産地体制の強化

〔事業主体〕山口県農業協同組合等 〔補助率〕1/3

○水稲作付拡大に向けた意識醸成

新やまぐち和牛燦生産拡大推進事業【P9参照】 34,500千円

新「やまぐちフォレストJV」構築支援事業【P9参照】 5,900千円

新持続可能な漁業経営モデル創出事業【P9参照】 50,000千円

新漁業取締船代船建造事業 9,398千円

悪質な漁業違反や密漁への厳格な対応と違反抑止のため、老朽化している日本海側の漁業取締船の代船建造に向けての調査・設計を実施

新やまぐちの林業DX推進事業 13,870千円

A I 技術を活用した森林整備計画作成の超効率化により、計画的な施業面積拡大等を図ることで、林業の経営力向上を支援

○森林整備計画作成自動化システムの開発

Ⅱ 大交流維新

新 在外山口県人会活動促進事業	3,272千円
各県人会の若者を対象とした交流イベントの開催などにより、若者の県人会活動への参画促進及び母県意識の醸成につなげ、県人会活動を更に活性化	
○オンラインを活用した交流イベントの開催	
○県人会同士が情報共有できるサイトの整備	
新 2050年の森活用促進事業【P13参照】	54,672千円
●山口きらら博記念公園交流拠点化事業（公共事業）【P13参照】	1,176,711千円
新 山口の旅の魅力シェア促進事業【P11参照】	5,000千円
新 観光二次交通充実事業【P10参照】	95,733千円
新 スポーツフィールドやまぐち推進事業【P14参照】	23,625千円
新 インバウンド特別強化対策事業【P9参照】	57,333千円
●海外展開総合支援事業	60,037千円
産業力の維持・強化を図るため、新たな市場の開拓に向け、A S E A N等、アジア地域を中心とする県内企業の海外展開を総合的に支援	
○海外販路開拓コーディネータの配置	
○[拡]山口県海外ビジネスサポートデスクの設置・運営	
○[新]ベトナムへの企業訪問団の派遣	
○海外展示会への出展支援	
○海外販路開拓に必要な経費の助成	
新 移住希望者への住まいの相談支援事業【P7参照】	15,935千円
新 観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業【P7参照】	24,000千円
新 高度外国人材確保支援事業	5,800千円
海外の優秀な学生の確保に向け、県内企業や教育機関等との交流を図り、県内企業への就職を支援	
○高度外国人材の採用に関するセミナーの開催	
○高度外国人材との交流・マッチングを支援	

Ⅲ 生活維新

新 こどもの発達支援体制整備事業	12,000千円
各圏域の児童発達支援センターを中心とした、地域の障害児や発達の気になるこどもへの支援体制の整備	
○専門職員（言語聴覚士等）による保育所等への巡回支援	
○保育所等職員向け研修の実施	
○外来相談対応	
新 こどものパラスポーツ体験事業	13,000千円
障害のあるこどもとないこどもの交流、相互理解の促進に向けたパラスポーツ体験機会の提供	
○パラスポーツ体験イベントの開催	
○市町が主催するパラスポーツイベントへの補助	
●あなたの希望を叶える結婚応援事業【P4参照】	101,300千円
●切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業【P4参照】	115,174千円
新 しあわせ運ぶ妊活応援事業【P4参照】	203,000千円
新 やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業【P3参照】	450,731千円
新 こどもまんなか保育体制強化事業【P3参照】	571,461千円
新 保育の担い手全力サポート事業【P3参照】	134,423千円
新 特定妊婦等支援環境整備事業	12,000千円
特定妊婦（望まない妊娠、若年妊娠、貧困、配偶者からの暴力等で支援を要する妊婦）等に対する相談支援拠点の整備	
○支援コーディネーター、看護師、母子支援員の配置による相談対応、医療的ケア、生活支援	
○一時的な居場所の確保や食事の提供等による支援	
新 社会的養護のこども権利擁護環境整備事業	10,000千円
社会的養護を必要とする子どもが施設入所等の措置や処遇等に関して意見を表明することを支援する体制の整備	
○児童養護施設入所児童等の生活の悩みや不満、措置内容等に関する意見を受け付ける相談窓口の設置	
○意見表明等支援員の訪問等による意見表明の支援	
○子どもの申し立てに基づき調査審議等を行う機関の設置	

新社会的養護経験者等自立サポート事業 8,000千円

社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、適切な支援につなげるための自立支援拠点の整備

- コーディネーターによる生活や就労等に関する相談支援
- 社会的養護経験者等の相互交流の場の提供
- 一時的に滞在できる居場所の提供等の支援

新養育費履行確保支援事業 6,675千円

養育費の取り決め及び履行確保に向けた総合的な支援

- 養育費専門相談窓口の設置及び弁護士による無料相談
- 公正証書作成や調停等申立、強制執行申立に対する補助
- 〔補助上限〕 公正証書作成・調停等申立費用：30千円
- 強制執行申立費用：50千円
- 弁護士費用：100千円

新地域こどもの居場所づくり体制強化事業 37,331千円

子どもの視点に立った多様な「こどもの居場所づくり」の推進に向けた市町の体制整備や民間団体等の取組を支援

- こどもの居場所づくり推進コーディネーターの配置、こどもの居場所づくり推進会議等の開催
- 市町が実施するこどもの生活・学習支援事業への補助

新大学等受験料補助事業 56,300千円

ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもの進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料を補助

- 〔補助対象〕 住民税非課税世帯又は児童扶養手当受給世帯の受験生
- 〔補助上限〕 53千円

新山口県みほり学園機能強化基本計画策定事業 22,800千円

本県の児童心理治療の拠点である山口県みほり学園の機能強化に向け、施設整備計画を盛り込んだ基本計画を策定

新妊産婦アクセス支援事業 9,000千円

遠方（概ね60分以上）の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、交通費及び宿泊費を支援

- 〔対象経費〕
- ・交通費：往復に要した費用の8割を助成
- ・宿泊費：宿泊費用から2,000円/泊を控除した額を助成

新賃金見直しによる人材確保・定着支援事業 195,923千円

厳しい経営環境が続く県内中小企業等の賃金引上げや賃金体系の見直しを支援

○初任給や若年層の正規社員の賃上げに対して奨励金を支給

○賃金体系を見直すモデル事業所の創出

新未来につなぐやまぐち共育て応援事業【P5参照】 186,635千円

新生物多様性地域連携促進事業 6,633千円

民間の取組等により生物多様性の保全が図られている区域について、国の認定制度である「自然共生サイト」への登録を促進し、多様な主体が協働・連携して生物多様性を保全する体制を構築

○「自然共生サイト」の登録促進に向けたモデル事業の実施

○企業等向けセミナーの開催

○保全等に積極的に取り組む企業を生物多様性応援宣言企業として登録

○支援が必要な団体と企業等のマッチング

○県希少野生動植物種保護条例の指定種検討及び環境調査

新デジタル活用による野犬対策強化事業 11,816千円

住民や技術者等のアイデアとデジタル技術を取り入れた野犬対策を実施し、安心・安全なまちづくりを推進

○捕獲効率を向上させた遠隔捕獲システム等の導入

○生息状況の把握が可能となるセンサーなど新たな技術の検討・試作

新「やまぐちぶちエコでんき」による再生可能エネルギーの利用拡大（企業会計） 3,000千円

県内企業に対して企業局の水力発電によるCO₂フリー電気を供給するプランを提供し、再生可能エネルギーの地産地消やCO₂削減の取組を推進

○やまぐちぶちエコでんき

〔対象〕県内に事業所を置く、または置こうとする企業等

〔料金〕顧客の電力使用状況に応じて個別に単価を設定

○省・創・蓄エネの導入促進事業（環境生活部）

○やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業（産業労働部）

新AIトランスフォーメーション推進事業【P11参照】 22,000千円

新スマート社会実現プロジェクト推進事業【P11参照】 152,800千円

新やまぐち情報スーパーネットワーク機能強化事業 510,994千円

やまぐち情報スーパーネットワーク（Y S N）について、県内大学・県立学校等での教育環境の充実及び自治体におけるガバメントクラウド接続等、さらなるデジタル化の進展を見据え、通信容量・通信速度の向上等の機能強化を実施

〔現 行〕20Gbps

〔更改後〕100Gbps

新バス・タクシー運転士確保対策連携事業【P13参照】 17,028千円

新幼稚園人材確保総合対策事業 72,080千円

私立幼稚園等が実施する人材確保の取組に対する支援

○教職員の処遇改善に係る補助 〔補 助 率〕国1/4、県1/4、幼稚園1/2

○一種免許状の取得促進に係る補助 〔補 助 率〕国1/2、県1/2

○幼稚園に就職を希望する学生に対する貸付 〔負担割合〕国9/10、県1/10

新新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業【P10参照】 10,950千円

●やまぐちスマートスクール構想推進事業 198,204千円

タブレット端末等のICT環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する取組を実施

○AI等を学ぶAIイノベーター育成講座を開催

○プログラミングやデジタルアート等のコンテストを開催

○やまぐちGIGAスクール運営支援センターの設置

○県立学校へのICT支援員の配置

○市町における1人1台タブレット端末の更新を支援

●次世代の教育環境デジタル化推進事業 261,676千円

教育データを活用した学校運営や児童生徒一人ひとりに合った学びを支援するとともに、クラウドサービスを校務に活用することで、教員の業務改善・働き方改革を推進

○教育に関するデータを可視化・分析する教育ダッシュボードの構築・運用

○校務と授業のネットワーク環境統合によるクラウドサービスの活用拡大

○クラウド型採点システムの運用

○市町と県の統合型校務支援システムのデータ連携

●教員業務支援員配置事業 45,984千円

持続可能な学校の指導・運営体制の構築及び教職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、業務を補助する学校支援人材を配置

○公立小中学校への教員業務支援員の配置

〔配置数〕110人 〔負担割合〕国1/6、県1/3、市町1/2

○〔新〕県立高校等への教員業務支援員の配置

〔配置数〕7人 〔負担割合〕国1/3、県2/3

〔新〕生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業【P10参照】 10,872千円

〔新〕やまぐち高大パートナーシップ強化事業 3,663千円

高校と県内大学との連携を一層強めることにより、主体的な進路選択による県内大学への進学意識の向上を図り、若者の県内定着を促進

○高校と県内大学が連携した継続的な授業の実施

○県内大学への理解を深める集合型オンライン授業の実施

○県内大学と連携したPBL（課題解決型学習）の実施、及び成果発表会の開催

〔新〕やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業【P10参照】 15,013千円

〔新〕乳幼児期からの読書活動応援事業 2,795千円

乳幼児期における読書習慣を形成し、子どもたちの不読率を低減するため、県内の幼稚園・保育所等への図書環境整備や読み聞かせに対する意識醸成により、本に親しむ機会を創出

○「絵本の配達便」（絵本セットの貸出し）の実施

○読み聞かせ活性化のための研修会・セミナーの開催

○寄贈絵本を活用した読書環境の整備

〔新〕プロスポーツチームとの連携による体力向上推進事業 20,000千円

子どもの体力向上・運動習慣の定着、改善を図るため、プロスポーツチームと連携し、学校や保護者、地域住民と一体となって、意識啓発の取組を推進

○プロスポーツチームとの連携による、体育の授業や家庭でできる運動動画の作成

○プロスポーツ選手派遣による新体力テストの実施

○専門家派遣による運動教室、健康教室の開催

〔新〕地域の見守りにDXを！デジタル安全マップ構築事業【P12参照】 6,088千円

新女性自立サポート事業 26,170千円

困難な問題を抱える女性に対し、その問題の背景や、心身の状況等に応じた適切な支援を包括的に提供することで、女性が安心かつ自立して暮らせる地域社会づくりを推進

- アウトリーチ型の相談支援等の実施
- 相談カフェ等による居場所づくり
- ステップハウスによる自立支援
- 同伴児童への学習支援
- 関係機関で構成する支援調整会議の設置

新外国人介護留学生マッチング支援事業 9,260千円

質の高い介護人材の安定的な確保に向け、ベトナム・ビンズン省と連携し、介護施設における介護留学生の受入れ促進、就労の定着を支援

- 留学生の受入れを希望する施設向けセミナーや留学希望者に対する現地説明会の開催
- 留学希望者と施設等との面談の実施

新救急勤務医支援事業 28,000千円

若手を中心とした医師のさらなる確保のため、医師の高齢化などにより、近年、特に厳しい勤務状況にある救急病院等において、休日・夜間の救急医療に従事する医師の処遇改善を支援

- 宿日直を行う医師が救急患者を診察した結果、入院による加療が必要と判断された患者ひとりにつき、医療機関から支給される救急勤務医手当について、一部を助成

新持続可能なへき地医療促進事業【P12参照】 92,699千円

新訪問看護提供体制推進事業【P13参照】 12,000千円

新県立病院用地整備事業【P12参照】 637,800千円

新感染症危機対応力強化事業【P16参照】 114,020千円

新感染症対応力強化施設・設備事業（2月補正） 159,974千円

新たな感染症発生時に県との協定に基づき入院病床確保や発熱外来設置等を行う医療機関の実施する感染症対応力強化に向けた施設・設備整備への支援

新精神科救急医療総合対策事業

70,707千円

精神障害者や精神保健に課題を抱える方が安心して地域で暮らすことができるよう、精神疾患の急性発症時に適切な救急医療を受けられる体制を整備するとともに、入院患者への訪問により早期退院に向けての支援を実施

- 精神科救急医療体制の整備
- 精神身体合併症救急診療支援体制の整備
- 入院者の希望に応じた訪問支援員の派遣

新地域医薬品提供に係るＩＣＴ活用支援事業【P12参照】

5,930千円

新女性と働く世代のがん検診キャンペーン推進事業

12,000千円

がん検診受診率の向上に向けて、女性を対象とした普及啓発を行うとともに、職場でのがん検診の受診を促進

- ＳＮＳ等を活用した若い女性向け情報発信の強化
- 30代での子宮頸がん検診受診率70%を目指すキャンペーン（3070キャンペーン）の実施
- 職域検診の受診促進に向けた、事業所に対する出張講座の実施やがん検診普及冊子の作成 等

新健康やまぐち食環境整備推進事業

7,000千円

健康無関心層でも自然に健康になれる環境等を整備し、健康寿命を延伸させるため、中食・外食等民間事業者への支援や働く世代等への働きかけを実施

- 事業者がヘルシーメニューを継続して提供できるよう、産学官連携による支援体制の整備
- 企業等と連携した働く世代の食生活改善を推進
- 次世代の生活習慣病発症予防のため、小中学校での講習会を開催

新健口スマイル運動・口腔保健推進事業 41,295千円

官民連携で「健口スマイル」運動を推進しつつ、誰一人取り残すことなく生涯を通じた歯科口腔保健施策を展開

- 官民連携で歯・口腔の健康づくりに向けた普及啓発
 - ・健口スマイル運動県民大会の開催
- 生涯を通じた歯科口腔保健施策の展開
 - ・妊産婦へ歯科受診勧奨、学校歯科保健教材の開発
 - ・高齢者等へ口腔機能訓練の実施
- インクルーシブな歯科口腔保健の実現
 - ・障害者・介護施設及び無歯科医地区における歯科健診等

新地震・津波防災対策推進事業【P15参照】 42,181千円

新災害時福祉支援体制整備事業【P15参照】 9,800千円

新自転車の安全で適正な利用促進事業 2,000千円

令和6年4月1日に予定する「山口県自転車の安全で適正な利用促進条例」の施行を契機として、県民の自転車利用に係る交通事故防止や被害者保護を図るため、自転車損害賠償責任保険等への加入促進等に向けた広報啓発を展開

- 広報啓発グッズ等による普及啓発
- 事業者と連携した自転車安全利用の促進
- イベント等を活用した広報啓発

新若年層を対象とした薬物乱用対策強化事業 6,075千円

若年層に対する薬物乱用対策をより強化するため、大学生等と協働の下、デジタルツールを活用し、より効果的な対策を実施

- 大学生等と協働した薬物乱用防止教育コンテンツの作成・活用
- 薬物情勢の変化に応じた啓発動画等の発信
- 関係機関との連携会議を通じた対策の推進

新周南警察署建設費 39,922千円

老朽・狭隘化が著しい周南警察署の移転建替整備を実施

〔整備場所〕周南市遠石

〔事業期間〕R6～R15（R6事業：用地測量、既存建物解体設計、各種事前調査）

○ 物価高・賃上げ対策関連事業

(単位 千円)

区 分	事 業 概 要	予 算 額
光熱費等高騰対策支援	医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給	1,646,643
食材料費高騰対策支援	医療機関、介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援	736,498
給食費等価格差対策支援	学校、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費を支援	217,138
公共交通燃料価格高騰対策支援	公共交通事業者（バス、タクシー、フェリー、地域鉄道）に対して、燃料費の価格上昇分を支援	615,870
E C送料支援	E Cサイト等により商品を販売する事業者等に対して送料を支援	119,500
小規模事業者応援キャンペーン	商工会議所や生活衛生同業組合等に対して地域特産品の販売促進等の取組を支援	216,000
肥料価格高騰対策支援	化学肥料の低減に取り組む農業者に対して、肥料価格高騰分の一部を支援	223,550
配合飼料価格高騰対策支援	畜産業者に対して、配合飼料価格高騰分の一部を支援	510,000
中小企業物流D X促進	運送事業者が実施する物流効率化を図る取組を支援	33,826
賃金引き上げや賃金体系の見直し	安定的な人材確保・定着の実現のため、県内中小企業等における賃金引き上げや賃金体系の見直しを支援	195,923
観光二次交通対策	二次交通事業者に対して、M a a S 情報登録料を支援	10,840
合 計		4,525,788

付録 令和6年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
一 般 財 源	県 税	187,262	25.2	200,790	25.3	△ 13,528	△ 6.7
	地 方 交 付 税	181,900	24.4	178,869	22.5	3,031	1.7
	県 債 (臨時財政対策債)	1,271	0.2	3,889	0.5	△ 2,618	△ 67.3
	そ の 他	112,958	15.2	115,950	14.6	△ 2,992	△ 2.6
	計	483,391	65.0	499,498	62.9	△ 16,107	△ 3.2
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	85,168	11.5	124,103	15.6	△ 38,935	△ 31.4
	諸 収 入	105,471	14.2	104,302	13.1	1,169	1.1
	県 債 (上記以外)	39,805	5.3	38,463	4.8	1,342	3.5
	そ の 他	30,186	4.1	27,647	3.5	2,539	9.2
	計	260,630	35.0	294,515	37.1	△ 33,885	△ 11.5
総 額		744,021	100.0	794,013	100.0	△ 49,992	△ 6.3

自主財源と依存財源

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
自 主 財 源	県 税	187,262	25.2	200,790	25.3	△13,528	△6.7
	諸 収 入	106,104	14.3	104,736	13.2	1,368	1.3
	そ の 他	110,180	14.8	115,526	14.5	△5,346	△4.6
	計	403,546	54.2	421,052	53.0	△17,506	△4.2
依 存 財 源	地 方 交 付 税	181,900	24.4	178,869	22.5	3,031	1.7
	国 庫 支 出 金	85,546	11.5	124,314	15.7	△38,768	△31.2
	県 債	41,076	5.5	42,352	5.3	△1,276	△3.0
	そ の 他	31,953	4.3	27,426	3.5	4,527	16.5
	計	340,475	45.8	372,961	47.0	△32,486	△8.7
総 額		744,021	100.0	794,013	100.0	△49,992	△6.3

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
議 会 費	1,448	0.2	1,445	0.2	3	0.2
総 務 費	37,202	5.0	38,652	4.9	△1,450	△3.8
民 生 費	103,360	13.9	102,883	13.0	477	0.5
衛 生 費	23,390	3.1	66,930	8.4	△43,540	△65.1
労 働 費	2,843	0.4	2,503	0.3	340	13.6
農 林 水 産 業 費	35,786	4.8	34,450	4.3	1,336	3.9
商 工 費	108,939	14.6	111,191	14.0	△2,252	△2.0
土 木 費	71,051	9.5	68,898	8.7	2,153	3.1
警 察 費	38,979	5.2	36,699	4.6	2,280	6.2
教 育 費	133,669	18.0	127,436	16.0	6,233	4.9
災 害 復 旧 費	7,071	1.0	6,335	0.8	736	11.6
公 債 費	84,300	11.3	86,281	10.9	△1,981	△2.3
諸 支 出 金	95,783	12.9	110,110	13.9	△14,327	△13.0
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	744,021	99.9	794,013	100.0	△49,992	△6.3

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			6 年 度		5 年 度		比 較		
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率	
義 務 的 な 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	167,493	22.6	158,404	20.0	9,089	5.7	
		公 債 費	84,300	11.3	86,281	10.9	△1,981	△ 2.3	
		扶 助 費	52,877	7.1	51,949	6.5	928	1.8	
	税 関 係 交 付 金		95,783	12.9	110,110	13.9	△14,327	△ 13.0	
	計		400,453	53.9	406,744	51.3	△6,291	△ 1.5	
投 資 的 経 費		補 助 公 共 事 業	47,378	6.4	46,417	5.9	961	2.1	
		直 轄 事 業 負 担 金	8,375	1.1	8,276	1.0	99	1.2	
		単 独 公 共 事 業	11,865	1.6	11,131	1.4	734	6.6	
		小 計	67,618	9.1	65,824	8.3	1,794	2.7	
	県 営 建 築 事 業		13,805	2.0	12,234	1.5	1,571	12.8	
	そ の 他		4,661	0.6	4,148	0.5	513	12.4	
	普 通 建 設 事 業		86,084	11.7	82,206	10.3	3,878	4.7	
	費	災 害 復 旧 事 業		7,158	1.0	6,430	0.8	728	11.3
		計		93,242	12.7	88,636	11.1	4,606	5.2
そ の 他	物 件 費		26,320	3.5	39,213	4.9	△12,893	△ 32.9	
	維 持 補 修 費		4,292	0.6	4,120	0.5	172	4.2	
	補 助 費 等		104,416	14.0	136,685	17.2	△32,269	△ 23.6	
	貸 付 金		101,886	13.7	99,438	12.5	2,448	2.5	
	そ の 他		13,412	1.9	19,177	2.4	△5,765	△ 30.1	
	計		250,326	33.7	298,633	37.5	△48,307	△ 16.2	
総 額			744,021	100.3	794,013	99.9	△49,992	△ 6.3	

自由民主党山口県支部連合会

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511

2024

[令和 6 年度]



自由民主党

くらしと県政

自由民主党

くらしと県政

2025

令和 7 年度



山口県議会議員

平岡 望



ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和7年度山口県当初予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものであります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

山口県議会議員 平 岡 望

目 次

1 令和7年度予算の概要	1
2 令和7年度予算のポイント	
Ⅰ 安心と豊かさを実感できる県づくりの推進	3
Ⅱ 新たな行財政改革の着実な推進	29
Ⅲ 国の経済対策に呼応した物価高等への対応	32
3 令和7年度予算の主な事業	
○「やまぐち未来維新プラン」関連事業	
Ⅰ 産業維新	34
Ⅱ 大交流維新	39
Ⅲ 生活維新	40
○物価高・賃上げ対策関連事業	45
付録 令和7年度予算各種図表	46

1 令和7年度予算の概要

予算の規模 7,398億円（前年度比 $\Delta 42$ 億円、 $\Delta 0.6\%$ ）

予算編成の基本的な考え方

I 安心と豊かさを実感できる県づくりの推進

▼ 喫緊の課題である社会減・人手不足対策の強化や、当事者ニーズに応じたきめ細かな少子化対策の充実により、人口減少克服に向けた取組を強化するとともに、未来維新プランに掲げる、産業、大交流、生活の3つの維新の推進により、県民に安心と豊かさの実感を届けます。

■ 人口減少の克服に向けた取組の充実

■ 将来に希望をもって暮らし続けられる地域社会づくり

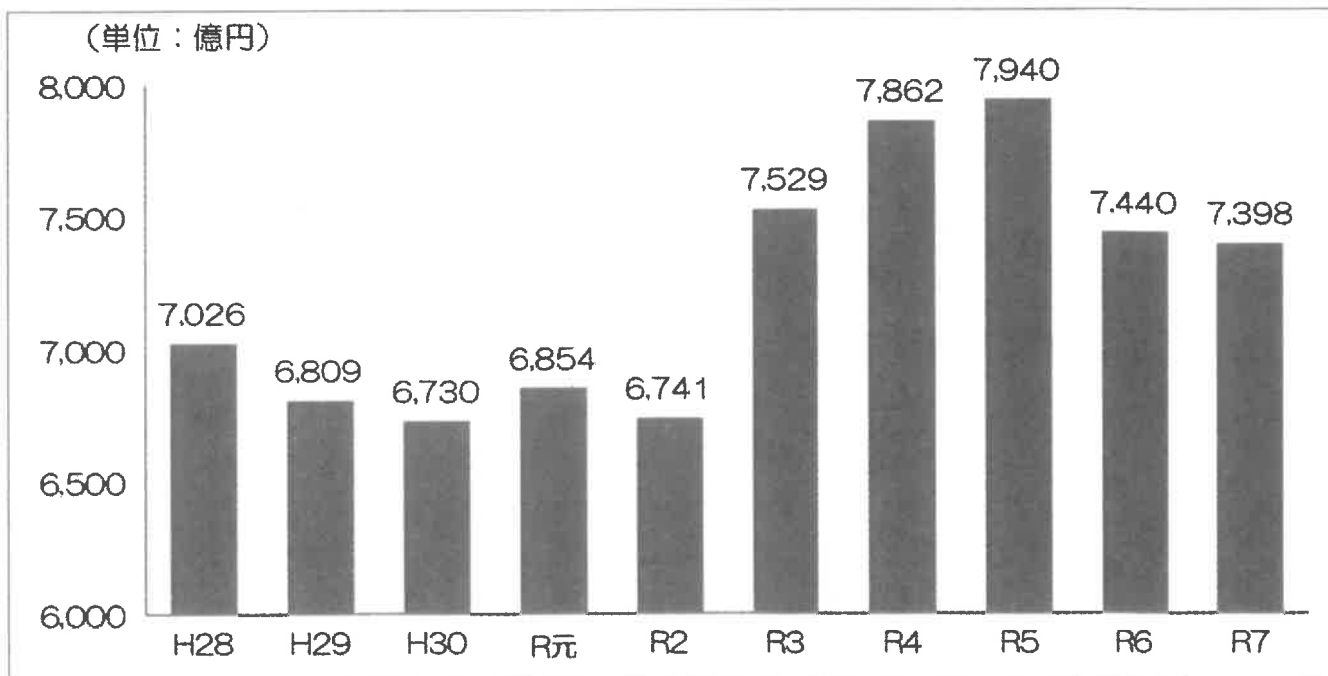
II 新たな行財政改革の着実な推進

▼ 公共施設等の計画的な建替・改修等による財政負担の平準化や行政DX推進など、一定の財政需要を伴う取組について、計画的な予算措置を行うとともに、基金の確保や効果的な活用により、積極的な施策推進と持続可能な財政基盤確立の両立を図ります。

III 国の経済対策に呼応した物価高等への対応

▼ 国の経済対策に呼応し、県民ニーズを踏まえ、足元の物価高等に対する確に対応します。

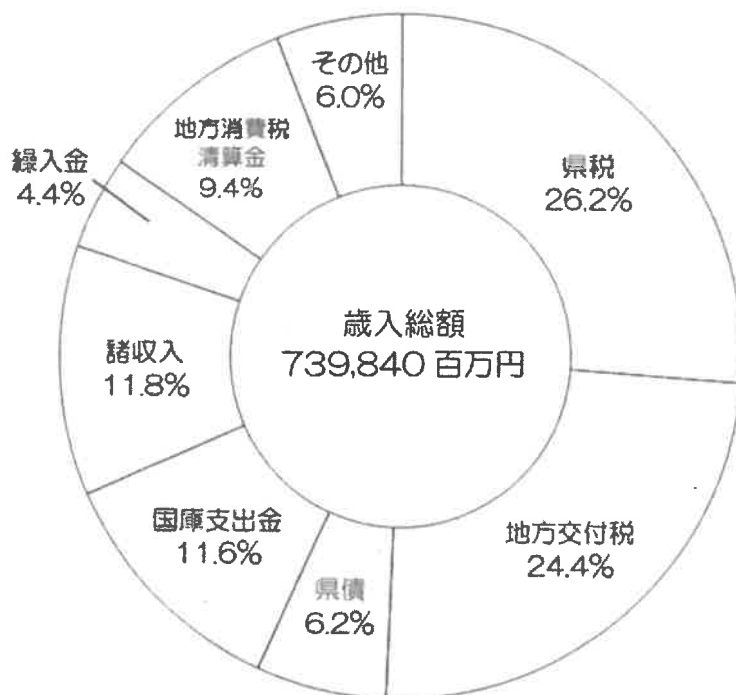
◆予算規模の推移（一般会計予算）



歳入

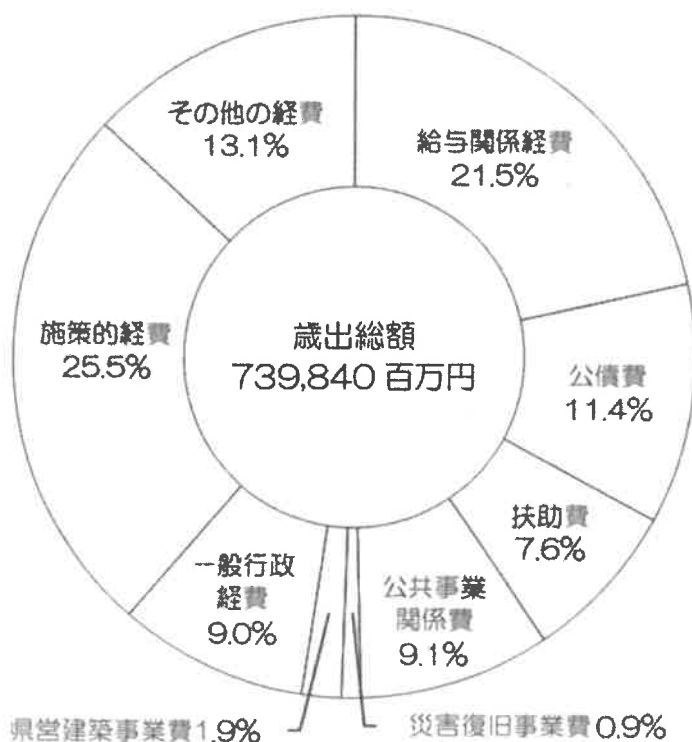
- ◇県 税 1,938億円（+ 66億円、+ 3.5%）
- ◇地方交付税 1,803億円（△ 16億円、△ 0.9%）
- ◇国庫支出金 859億円（+ 4億円、+ 0.5%）
- ◇県 債 459億円（+ 48億円、+ 11.6%）

※特別分(地方交付税振替等分) △100.0%、一般分 +15.2%



歳出 (性質別)

- ◇給与関係経費 1,590億円（△ 85億円、△ 5.1%）
- ◇公 債 費 847億円（+ 4億円、+ 0.4%）
- ◇公共事業関係費 670億円（△ 6億円、△ 0.9%）
- ◇施 策 的 経 費 1,891億円（△ 153億円、△ 7.5%）



2 令和7年度予算のポイント

I 安心と豊かさを実感できる県づくりの推進

人口減少の克服に向けた取組の充実

1 人手不足が深刻化する地域産業の人材の確保・育成

〔若者の県内就職・定着支援の強化〕

新 やまぐちの暮らしと仕事の新たな相談拠点整備事業（36,000千円）

福岡県に暮らしと仕事のワンストップ相談拠点を整備！

本県への人の流れの創出・拡大のため、移住と仕事のどちらにも対応できる相談窓口を、福岡県に整備します。

◎暮らしと仕事のワンストップ相談体制整備

◎県外進学者への情報発信体制の強化



新 若者と県内企業のつながり創出事業（75,566千円）

「若者  やまぐち」つながり創出！

大学進学前後の若者への情報発信体制強化や若者・企業への支援制度創設により、若者と県内企業をつなげ、県内就職を促進します。

◎県外進学者への情報発信・就職支援体制の強化

◎小・中学生、高校生向け仕事体験イベント等の開催

◎新卒・第二新卒の就職・転職活動への交通費補助

〔補助額〕 最大6万円（居住地域に応じて定額支給）

◎企業向け最新トレンドを学ぶ採用戦略見直しセミナーの実施

◎採用活動の効率化を実施した企業に対する補助

〔補助率〕 1/2 〔補助額〕 上限10万円



新 外国人材確保定着強化事業（58,871千円）

確保と定着で外国人材に「選ばれる」山口県へ
産官学金からなる協議会を創設し、外国人材の
確保と定着に取り組む県内企業等を支援します。

- ◎人材の送り出しと受け入れ促進に係る覚書締結
- ◎現地サポートデスクによる人材マッチング支援
- ◎外国人材の確保と定着に新たに取り組む県内中小
企業等への経費補助によるモデル企業の創出
[補助率] 1/2 [補助額] 上限30万円（一部15万円）



拡 若者県内定着促進事業（37,353千円）

県内企業の魅力に触れて県内に就職・定着！

インターンシップ等の推進、若者と企業の出会いの場の創出や企業の魅力情報の発信により、県内就職・定着を促進します。

- ◎インターンシップ等参加学生への旅費の助成（最大12万円）

[交通費] 最大6万円（居住地域に応じて定額支給）

[宿泊費] 最大6万円（5泊分までを実費支給）

- ◎面接練習を兼ねた学生・企業交流会などの開催
- ◎就職アプリやVR企業見学による魅力情報等発信



新 やまぐち若者定住応援事業（21,500千円）

やまぐちに住みたい若者を応援

若者の県外流出を食い止め、人材の定着・還流を促進するため、若者の県内における住宅の取得を支援します。

- ◎新たに取得する住宅のローンに対する利子補給の実施

[対 象] 29歳以下の者、夫婦いずれかが29歳以下の世帯

[補助額] 各月の利子支払額の1/2

[上限額] 各月の実支払額の1/2と1万円/月の低い方

[期 間] 補助対象者が29歳に達する年度までの間

※世帯の場合は、夫婦いずれも29歳に達するまで



新 デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業（27,230千円）

デジタルを活用して就職情報を効果的に発信！

若者の県内就職・定着に向けて、デジタルマーケティングを活用して広報のターゲットを最適化し、県内就職・定着を目的としたコンテンツやイベント情報等を、SNS広告やショート動画等により、効果的に届けます。



◎デジタルマーケティングの手法を活用した県内就職情報の発信

〔ふるさと回帰に向けた取組〕

新 第2のふるさとづくり推進事業（25,062千円）

何度も通う地域を見つける「第2のふるさとづくり」

交流人口を関係人口へと発展させ、さらにその先の二地域居住や移住・定住につなげるため、第2のふるさとづくりを推進します。



◎観光と連動した県内観光客や都市部へのアプローチの強化

◎継続的かつ多頻度な来訪の促進

新 やまぐち若者サードプレイス創出事業（4,000千円）

若者の県内定着やふるさと回帰を促進します！

地域での交流や活躍の場となる「サードプレイス」のモデルを創出し、若者の県内定着やふるさと回帰を促進します。



◎サードプレイスのモデル創出及び運営

◎若者のふるさと回帰につながるプログラムの実証

継 賃上げや若者のための職場環境づくりへの支援 【重点交付金】

4%以上の賃上げを実施した中小企業等への奨励金の支給（1社当たり最大100万円）

新 やまぐち女性の就業応援事業（32,152千円）

女性の希望に応じた就業を応援

未就業の女性の多様なニーズに応じた就業機会の創出やお試し就業の実施等により、女性の希望に応じた就業を促進します。

◎ステップアップ女性就業促進

- 女性の時間的制約に応じた雇用の創出、就業意欲の喚起、マッチング

◎お試し就業

- お試し就業（見学、業務体験）の実施、就業に向けたフォローアップ

◎女性活躍促進施設整備補助金

- 女性の職域拡大等に向けた働きやすい職場環境整備を支援

〔対象経費〕 女性専用施設、安全確保施設 等

〔補助率〕 1/2

〔補助上限〕 大企業50万円、中小企業100万円



新 「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業（21,754千円）

人材確保のための地方進出を後押し

大学等から輩出されるデジタル人材の県内定着を図るため、県内デジタル人材に特化した情報発信を行うことにより、学生の受け皿となるデジタル関連企業の進出を促進します。

◎長州デジタル人材PRイベントin東京の開催

- トップセールスによる本県の立地環境等のPR
- 県内教育機関や学生も参加し、人材育成の特色紹介、交流会等を実施

◎県内教育機関訪問ツアーの実施

◎デジタル人材の採用等に関する専門展示会への出展



新 やまぐち情報関連企業等連携促進事業（8,000千円）

県内のデジタル関連企業同士や異業種間の連携強化を促進

デジタル技術を活用し、多様な産業分野での課題解決や価値創造に貢献する県内情報関連企業の経営力強化を図ります。

◎県内デジタル関連企業の情報を掲載するウェブサイト公開

◎県内デジタル関連企業等による見本市の開催

新 大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業（2,500千円）

やまぐちで活躍！未来のデジタル人材

大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進します。



◎大学と企業の交流イベントの実施

◎デジタル職種に特化した学生向け企業紹介イベントの実施

新 外国人材確保定着強化事業（58,871千円）【再掲】

新 チャレンジ漁業総合支援事業（23,162千円）

新しい漁業にチャレンジする意欲的な漁業者を後押し

海洋環境の変化等に対応するための漁業の多角化を支援し、地域の中核的な漁業者へのステップアップを加速化します。



◎新たな漁業の技術習得を支援

◎新たな漁業の実践を支援

●必要な漁具等の導入、実践にかかる経費を支援

新 やまぐち和牛・未来への絆づくり事業（8,000千円）

やまぐち和牛の未来につながる絆を創出！

全国和牛能力共進会へ向けた取組を契機として、農業高校等の学生の飼養管理技術の向上や新規就農への機運を醸成し、肉用牛農家との絆を創出します。



◎学生同士や学生と肉用牛農家の交流促進

◎学生の活躍を中心に県内肉用牛農家の取組を情報発信

拡 保育士・幼稚園人材修学資金貸付制度を拡充

- ・高校3年生を対象に養成校入学前の貸付内定制度を創設し、貸付枠を拡大
- ・就職準備金のための貸付制度を創設



新 合格応援！保育士試験対策重点支援事業（8,000千円）

保育士を目指すあなたの夢を応援します！

保育士試験の受験予定者に対して全国トップ水準の手厚い支援を行い、保育士試験の合格者を増加させることで、保育人材の確保及び保育の質の向上を図ります。

◎受験のために要した学習費用への補助

〔補助率〕 10/10

〔補助額〕 上限20万円

◎オンラインによる筆記試験や実技試験対策講座の実施



新 医師派遣体制確保重点支援事業（81,000千円）

地域医療と医師を共に守る

地域医療提供体制を確保しつつ、医師の働き方改革を推進します。

◎長時間労働医師がいる医療機関に対する医師派遣への支援

◎教育研修体制を有する医療機関の勤務環境改善の取組を支援



新 介護生産性向上推進総合事業（688,214千円）

介護テクノロジーがひらく 安心・充実の介護

介護テクノロジーの定着を通じて、介護事業所が将来にわたり持続可能で充実したサービスを提供できるよう支援します。

◎介護生産性向上総合相談センターの運営

◎介護テクノロジー機器の導入経費を補助

◎介護現場革新会議の開催



新 バス・タクシー運転士採用強化事業（17,800千円）

地域公共交通の担い手を確保！

深刻化する運転士不足に対応するため、短時間勤務職員の採用促進を図るとともに、県外在住者等の運転士採用を強化します。

◎運転士確保対策連携協議会の開催

◎短時間勤務職員への第二種免許取得支援

◎移住・県内就業促進

◎外国人受入環境整備



拡 あなたの希望を叶える結婚応援事業（103,000千円）

出逢いませ！結婚の希望を全力「応援」

若い世代が結婚の希望を叶えられるよう、やまぐち結婚応援センター「出逢いませ山口」を核とした結婚を後押しする取組の充実とともに、出会いの場の拡充を図ります。

◎やまぐち結婚応援センターによる支援の充実

- VTuberを活用したセンターのPR強化
- 会員増に向けた会費無料化による
出会いの機会の拡大
- マッチングシステムの機能強化

◎大規模婚活イベントやマッチングイベントの拡充

- 大規模婚活イベントを2会場で開催
- マッチングイベントを県内10会場で開催



新 母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業（24,000千円）

ほっとひといき、幸せ実感

産後の母親の心身を癒し、母子とその家族の健やかな育児を支援するとともに、若い世代が、早い時期から将来のライフプランを考え日々の生活や健康と向き合えるようサポートします。

◎産後ケア事業の充実

- 県内宿泊施設を活用した全県的な産後ケア体制の構築
- 産後ケア人材の確保・育成

◎プレコンセプションケアの推進

- SNSを活用した若い世代に届く情報発信
- プレコンセプションケア出前講座の実施に対する支援



新 産科医療機関確保事業（30,412千円）

身近な地域で安心して出産できる環境を確保

正常分娩から中リスク分娩まで幅広く妊婦を受け入れている産科医療機関に対し、周産期医療体制確保のための支援を実施します。

◎分娩取扱の継続に向けた運営を支援

〔事業主体〕 市町

〔補助対象〕 産科医療機関の分娩に係る運営経費

〔負担割合〕 国1/3、県1/3、市町1/3



新 幼稚園人材、保育士確保対策を強化（再掲）

新 医療的ケア児安心子育て推進事業（30,435千円）

医療的ケア児の健やかな成長をサポート

医療的ケア児を受け入れる障害児通所支援事業所の開設・拡充に必要な費用を補助します。

◎看護職員の配置の支援

〔補助額〕 2,645千円

◎施設等改修・備品購入等費用を補助

〔補助率〕 3/4

〔補助額〕 上限7,500千円



新 親子関係再構築支援体制整備事業（40,000千円）

子どもと親のつながりを築き直す

児童の家庭復帰や虐待の再発防止等を図るため、虐待等により傷ついた親子関係の再構築に向けた専門的な支援を行います。

◎各児童相談所への親子関係再構築支援員の配置

●親子関係の再構築に向けた支援プログラムの実施

◎第三者機関（児童養護施設や児童家庭支援センター等）による支援体制の強化

《関連事業》

- ・子どもの虐待対策強化事業
- ・子どもの虐待対策体制強化事業



新 休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業（5,000千円）

こどものために休む。未来をデザインする。

企業からの寄附金を活用し、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」を推進するとともに、若い世代のライフデザイン構築を支援します。

◎休み方改革を推進するイベント等開催への助成

◎学校内子育てひろばの新規・拡充開催への助成

[助成額] 上限20万円

《関連事業》 やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業



新 こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業（13,000千円）

子育て支援機関が一丸となって全ての子どもに体験機会を

教育や福祉など子育て支援機関による連携基盤を形成し、子ども・若者のニーズに対応した多様な体験機会を創出します。

◎子育て支援機関による連携プラットフォームの形成

◎全ての子ども・若者への多様な体験機会の提供等の取組支援

[助成額] 上限50万円

◎支援活動事例集の作成、理解促進セミナーの開催

《関連事業》 やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業



新 共家事・共育児行動変革促進事業（6,426千円）

”共家事・共育児”で男女が共に活躍できる社会へ

県民と協働して啓発動画を作成し、SNSを用いて効果的に発信することにより、男性の行動変革等を促進します。

◎ドキュメンタリー映像の作成

●共家事・共育児の成功体験を募集・映像化

◎SNS等を有効活用した各世代へ向けた啓発



男性の家事・育児
時間の増加



少子化対策の抜本強化策（主な本県独自支援）

- ・ 第2子以降の保育料無償化
- ・ 不妊治療に係る経済的負担軽減
- ・ 保育士の独自加配支援
- ・ 企業向け育児休業取得奨励金の支給

1 成長のエンジンとなる産業力の強化

拡 カーボンニュートラルコンビナート構築事業（1,023,923千円）

脱炭素社会の産業拠点となるコンビナートへの変革

コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業等の実施を支援します。

◎カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金

●連携事業に対する補助

[補助率] 2/3

[補助額] 設備投資(フィジビリティスタディ) 上限5千万円

研究開発等 上限3億円

【新】連携事業創出に向けた研究開発等に対する補助

[補助率] 1/2

[補助額] 上限1億円



新 戦略的海外ビジネス推進事業（34,600千円）

積極果敢な販路開拓に取り組む企業を応援します！

海外販路のさらなる拡大に向け、海外市場のニーズや企業の実態に合わせた海外ビジネスの戦略的な取組を支援します。

◎製品等の訴求力向上に向けた支援

●海外バイヤー招聘商談会の開催等

◎企業の戦略的な取組に対する支援

[補助率] 1/2

[補助額] 上限50万円～150万円

◎海外展示会への出展支援



新 ヘルスケアエビデンス構築促進事業（26,310千円）

付加価値の高い製品・サービスの創出を促進

ヘルスケア関連産業の育成・集積を図るため、製品・サービスの付加価値向上に向けて県内企業が取り組むエビデンス構築を支援します。

◎エビデンス構築のモデル形成

◎効果検証に対する補助〔補助率〕2/3〔補助額〕上限500万円

◎セミナーの開催等を通じた企業の参入促進

新 やまぐち物流効率化促進事業（21,604千円）

効率的で持続可能な物流体制の構築を目指して

物流分野における労働力不足に対応し、効率的かつ持続可能な物流体制を構築するため、県内事業者の物流効率化の取組を支援します。

◎物流効率化セミナーの開催

◎物流効率化に資する取組への支援



継 半導体や蓄電池等の成長分野の企業誘致を促進

新 やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業（275,500千円）

集落営農法人等担い手のさらなる経営発展を推進

集落営農法人や集落営農法人連合体の再編等による機能強化に取り組み、本県農業を支える力強い担い手を形成します。

◎担い手育成アドバイザーの伴走支援等により

担い手再編・発展を推進

◎再編・発展を目指す担い手の経営基盤強化

◎他業種企業等の誘致活動体制の構築



新 やまぐちの麦高品質化実現事業（10,000千円）

実需者から求められる高品質な小麦生産を実現
担い手の経営強化につながる県産小麦の生産拡大
に向け、高品質化・均質化に向けた取組を支援し、
持続可能な生産・出荷体制を構築します。

- ◎DX技術を活用した高品質化栽培の実践を支援
- ◎品質分析の強化と仕分け保管体制の構築



新 県産木材供給のデジタル活用や一括乾燥体制の構築により競争力を強化

新 やまぐち竹資源循環利用促進事業（92,905千円）

竹といたら山口県の実現を目指して！

地域資源である竹の有効活用を促進し、森林
環境の保全と竹産業の振興を目指します。

- ◎竹林経営計画制度の構築
- ◎竹取引の場の整備等による効果的な需給
マッチングの仕組みづくり
- ◎供給拡大に向けた補助金の創設



新 新たな水産資源管理に即した生産体制の転換を促進
大型クロマグロへの転換や
トラフグへの資源管理の取組を支援



新 牛の温室効果ガス排出低減に資する取組を支援

新 シビエ処理加工施設への新たな搬入体制を整備
保冷車導入等による広域搬入、衛生水準の向上

〔山口きらら博記念公園の交流拠点化〕

継 山口きらら博記念公園交流拠点化関連事業（1,122,382千円）

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」の実現に向けて

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに、利用促進を図ります。

◎山口きらら博記念公園交流拠点化事業

- 親水広場やサイクリング・ジョギングコースの整備
- 体験学習施設及びアーバンスポーツ施設の設計
- 公園における情報発信・広報



◎2050年の森の魅力向上

- 四季の彩りを感じられる植栽やキャノピーウォークの整備
- 森林の機能等を遊びながら学べるアプリの開発



2050年の森イメージ図

新 ユネスコ世界ジオパーク認定支援事業（16,900千円）

県内初のユネスコ世界ジオパーク認定地域の誕生へ！

県の国際的な知名度の向上や、観光客数の増加等を通じた地域の活性化を図るため、「Mine秋吉台ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組を支援します。



◎「ユネスコ世界ジオパーク認定支援補助金」による支援

- 認定に向けた課題解決を目的としたMine秋吉台ジオパーク推進協議会等に対する補助　〔補助率〕 1/2

◎認定に資する県有施設的环境整備

- Mine秋吉台ジオパーク内における県有施設的环境整備

新 自然公園へGO!ビジターセンターアップデート事業（30,000千円）

ソフト・ハード両面からアップデート

秋吉台及び角島のビジターセンターについて、新たな体験学習プログラムの創出や展示施設の更新等により利用者数の増加を図り、自然と人とのふれあいや地域活性化を促進します。

◎ワーキンググループの設置

- 体験学習プログラムや展示の検討

◎展示の更新、滞在環境の上質化

- VRや多言語化による最新の展示
- 休憩スペース等の設置



秋吉台ビジターセンター



角島ビジターセンター

拡 錦帯橋世界文化遺産登録に向けた取組を強化

新 ライフスタイルスポーツを通じた運動習慣形成支援事業（20,000千円）

スポーツを通じた活力と魅力あふれる地域づくりの推進

ライフスタイルスポーツを活用し県民の運動習慣の更なる形成につなげ、スポーツを通じて地域の一体感や活力を創出します。

◎総合型地域スポーツクラブ等と連携して行う
スポーツイベントへの支援

◎活力を創出する拠点の環境整備



〔山口デスティネーションキャンペーンを契機とした地域活性化〕

新 「万福の旅」山口DCプロモーション事業（175,600千円）

万福の旅 おいでませ ふくの国、山口

山口DCの開催効果を最大限高めるため、やまぐちDMOの知見を活用し、全国からの誘客と県内周遊を促進することで、本県の観光産業の活性化や観光県としてのブランディングにつながるプロモーションを展開します。



山口デスティネーションキャンペーン

- ・開催期間 令和8年10月1日～12月31日
- ・プレキャンペーン 令和7年10月～12月
- ・アフターキャンペーン 令和9年10月～12月

◎山口DC開催に向けた戦略的な観光プロモーション

- 大都市圏におけるPRイベントや広報宣伝等情報発信
- 個人観光客向けOTAプロモーション
- 「絶景」「体験」「グルメ」の3テーマを網羅した周遊キャンペーン・イベントの展開

◎山口DCの効果を高める受入体制の整備

- デジタルパスの造成・販売や広域観光周遊バスの運行など、観光客の利便性を高め、県内周遊促進に資する観光二次交通の充実強化
《関連事業》・観光交流県やまぐち推進事業

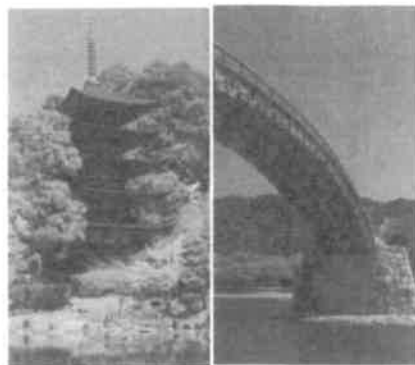
新 世界に誇る！文化ツーリズム推進事業（17,100千円）

世界に誇る山口の文化財の魅力を発信！

本県を代表する文化財を核とした文化
ツーリズムの推進に取り組みます。

◎瑠璃光寺五重塔、錦帯橋を核とした体験型
観光コンテンツ等の提供

●商品開発、情報発信等



新 アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業（17,000千円）

アウトドア体験の価値を高めるコンテンツ開発等を支援！

県内各地において、魅力的なアウトドアコンテンツの充実を図るため、
ハード・ソフト両面から一体的な支援を行います。

◎コンテンツ開発や受入環境整備のための経費支援

〔補助率〕 1/2 〔補助額〕 上限1,500千円

◎体験の魅力を最大限引出すガイド人材の育成



新 若者活躍による観光力パワーアップ事業（10,000千円）

高校生や大学生のアイデアと実行力で観光力を強化！

若者が地域と連携して行う観光振興の取組を支援し、魅力ある観光地
域づくりと新たな観光人材の発掘につなげます。

◎若者と地域が連携した実践的な取組への支援

●専門コーディネーターによる一貫したサポート

◎優良事例の全県への拡大に向けたフォーラムの開催



3 新たな時代の人づくりの推進

新 全ての県立学校で高速ネットワーク環境を実現
国の学術情報ネットワークSINETへの接続等

新 ICTやAIを活用し、文理横断・探究・実践的な学びを充実

継 教育現場のICT環境を整備
・義務教育段階の1人1台端末更新経費の市町補助
・ICT支援員配置

継 生成AIを活用した学習アシスタントアプリを全ての公立中学校で導入し、
家庭や学校の学習で活用

新 学校のマネジメント力強化に向けた研修を充実

新 誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業（228,735千円）

誰一人取り残されない学校の実現に向けて

いじめ不登校等の未然防止・早期発見・早期対応の取組を強化し、安心して学ぶことができる学校づくりを推進します。

- ◎アウトリーチ型支援による教育相談体制の充実
- ◎不登校等児童生徒に対する校内の居場所づくり
- ◎組織的対応を支える取組の強化

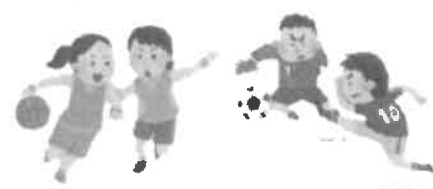


新 スポーツを通じたジュニア世代育成推進事業（30,000千円）

子どもたちのスポーツ参加の裾野拡大に向けた取組を充実

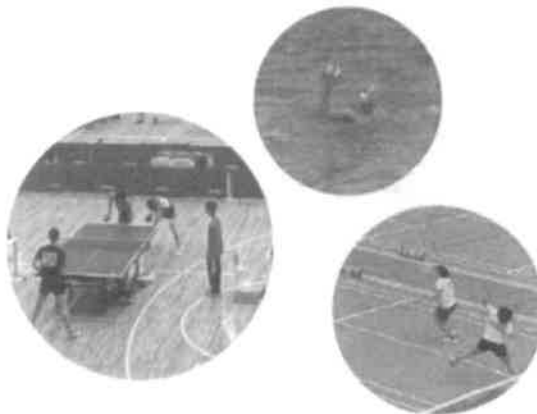
子どもたちのスポーツ参加の裾野拡大やスポーツ環境の整備等により、スポーツを通じたジュニア世代の育成を推進します。

- ◎競技人口の裾野拡大に向けた取組
- ◎トップレベルを肌で感じる機会の創出
- ◎未来アスリートの強化に向けた取組





全国高等学校総合体育大会を中国地方5県で共同開催



会期：令和7年7月23日（水）～8月20日（水）

競技：アーチェリー（岩国市）／水球（山口市）

バドミントン（防府市・山口市）

ソフトテニス（宇部市）／新体操・卓球（下関市）

4 安心・安全で快適な地域社会の形成

〔安心して快適に暮らせ誰もが活躍できる地域社会の実現〕

継 県立病院施設整備関連事業（1,437,417千円）

高いレベルの安心確保に向けた機能強化の実現を目指して

県立総合医療センターの機能強化に向け、令和6年度に策定する施設整備基本計画に基づき、病院用地の整備と病院施設の設計に取り組みます。

◎病院用地の取得、造成設計

◎病院の設計



新 山口県環境保健センター施設整備事業（64,324千円）

新興感染症や気候変動への対応強化

老朽化した施設の建替えにより、感染症の拡大や環境問題への対応力等を強化するため基本設計を実施します。



新 山口県みほり学園施設整備事業（70,500千円）

児童心理治療の更なる充実を

みほり学園の機能強化に向けた建替えを行い、子ども・子育ての環境変化等に対応した児童心理治療の充実を図ります。

◎整備場所：山口市大内御堀（現地）

◎令和7年度事業内容：基本設計



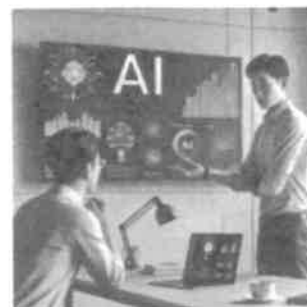
新 生成A I 利活用支援強化事業（45,300千円）

生成A I を使いこなして新たな業務変革を！

高度人材による生成A I 活用支援、スタートアップ企業等と連携した先端事例創出を通じて、企業等の業務変革を推進します。

◎高度な生成A I 機能の提供と業務適用の支援強化

◎生成A I 活用による課題解決モデル事例の創出



新 Y-BASEによる専門人材の確保・シェアリングにより、市町の行政DXに向けた取組を支援

継 スマート社会の実現に向け、自動運転バス（レベル4：無人運転）の実装に向けた取組をステップアップ



新 中山間地域における見守り体制のDX化推進事業（8,000千円）

持続可能な見守り体制の構築

人口減少や高齢化が進む中山間地域において、デジタル技術を活用した取組を実施し、持続可能な福祉活動体制を構築します。

◎民生委員等の見守り活動の一部をリモート化する新たな福祉活動モデルを創出



新 ブレイクスルー！障害者アート躍進事業（9,000千円）

障害者のさらなる社会参加と自立の促進へ

障害者の文化芸術活動を通じたさらなる社会参加と自立の促進を図るため、障害者芸術文化活動支援センターを設置し、障害者の文化芸術活動の普及を推進します。

◎障害者の文化芸術活動に関する相談支援

◎文化芸術活動に参加する機会の確保



新 感染症の正しい知識や情報を動画共有サービス等を通じて発信

新 COPD対策推進事業（8,500千円）

放っておくと怖い、肺の生活習慣病「COPD」を知ろう

COPD（慢性閉塞性肺疾患）の認知度向上を図り、早期発見・早期治療、重症化予防を行う診療連携体制を整備します。

◎予防や早期発見に向けた啓発

◎適切な治療を早期・継続的に受けられる体制の整備

●医療従事者に対する多職種連携研修会の開催等



新 プラスチック資源化促進事業（7,000千円）

民間提案によるプラスチック資源循環を実証

事業所や家庭などから排出・焼却されるプラスチック製品を回収・リサイクルし、資源循環の促進及び脱炭素化を図ります。

◎多様な主体が連携したプラスチック資源回収・リサイクルモデルの実証



拡 「やまぐち森林づくり県民税」関連事業（432,878千円）

健全で豊かな森林を次世代へ引き継ぎます

森林の公益的機能を持続的に発揮させるため、荒廃森林の整備や県民参加による森林づくりを促進します。

◎荒廃したスギ、ヒノキ人工林の間伐

◎繁茂・拡大した竹林の伐採

◎集落周辺の荒廃森林再生の取組への支援

◎地域の森林づくり活動への支援及び情報発信



新 警察学生ボランティア活性化事業（1,075千円）

学生ボランティアの絆でつなぐ明るい『未来』へのリレー

ボランティア活動に参加した学生に対して進学時・就職活動時にも活用できる「活動証明書」を発行する制度を設け、学生ボランティア活動の活性化を促進し、学生の規範意識・自主防犯意識の向上を図ります。

◎ボランティア活動証明書の発行

◎ボランティア活動報告会の開催



〔能登半島地震の課題を踏まえた防災・減災対策の強化〕

新 避難所環境改善推進事業（114,012千円）

災害関連死を防ぐ避難所QOLの向上

避難所における良好な生活環境を早期に確保します。

◎防災資機材の整備

災害時用テント・簡易ベッド等

◎避難所運営検討部会の設置

◎広域避難所運営計画の作成



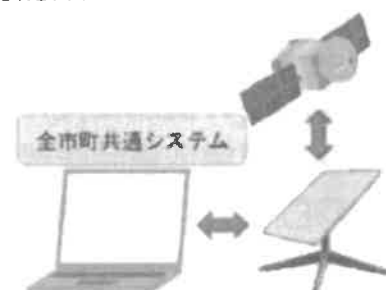
新 防災DXによる広域避難体制整備事業（42,650千円）

迅速な被災市町外への避難の実現に向けた体制構築

大規模災害時に、早期に被災者の生活環境の確保を図るため、市町を超える広域避難実施に係る体制を整備します。

◎避難所・避難者管理に係るシステム導入

◎衛星インターネット機器の整備

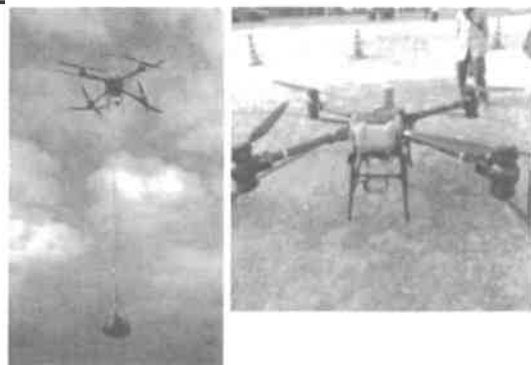


新 物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整備事業（24,934千円）

ドローンを活用し孤立集落へ物資を輸送

大規模災害時に、速やかに孤立集落等へ支援物資を輸送できるよう、物資搬送ドローンを活用した緊急物資輸送体制を構築します。

- ◎ドローン搬送の実証
- ◎運用マニュアルの作成



拡 地域防災力充実強化事業（7,534千円）

能登半島地震を踏まえ、自助・共助の取組を更に促進！

自主防災組織の活性化や住民の防災意識の向上等を通じて、地域の防災力の充実強化を推進します。

- ◎自主防災アドバイザーの養成・派遣
- ◎避難所運営ガイドラインの見直し
- ◎市町トップセミナーの開催



新 災害派遣精神医療チーム体制整備事業（3,180千円）

災害時の精神保健医療体制を強化

災害時において精神科医療や精神保健活動を支援するため災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制を整備します。

- ◎DPAT養成に向けた研修の実施
- ◎大規模地震時医療活動訓練への派遣
- ◎DPAT運営委員会の開催



拡 災害支援ナースの研修や派遣調整を実施

新 中小企業の緊急事態に備えた対策・計画策定を支援する融資制度を創設

新 住宅耐震改修エキスパート人材育成事業（9,266千円）

低コストな工法で住宅耐震化！地震がきても安心な住宅に

住宅の低コストな耐震改修工法を普及させるため、当該工法を熟知した技術者を育成し、住宅耐震化を促進します。

◎アドバイザーの伴走型支援による技術者の育成

◎技術者の連携強化を図る交流会等の実施

◎低コストな工法の動画教材等の作成



新 県警の総合指揮室等にデジタル機器を整備

継 国の「5か年加速化対策」に呼応した防災・減災、国土強靱化の取組の加速
広域河川改修、橋りょう補修等

Ⅱ 新たな行財政改革の着実な推進

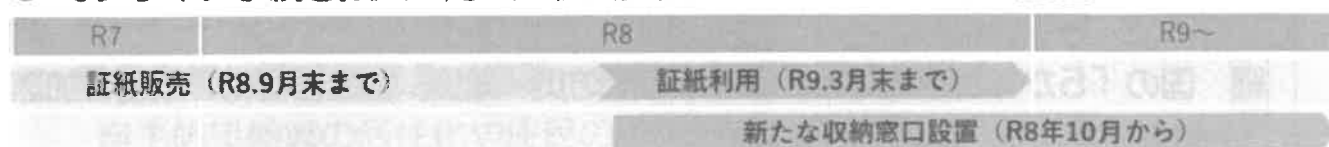
レジリエントな行政体制の強化（予算関連）

～「行政DX・新たな価値を創出する働き方改革」の推進に係る主な取組～

業務効率化に資する新たなデジタル技術の積極的な導入・検証や既存システムの更新に合わせた最適化など、庁内のデジタル基盤の整備・改善を図ります。また、やまぐちワークスタイルシフトの取組を通じて、時代に即した働きやすい職場環境づくりを進めます。

デジタル技術等の活用による業務効率化・県民の利便性向上

● オンライン手続き拡大に向けた収入証紙廃止、新たな収納窓口設置（令和8年度）



- 県立高校WEB出願システム導入
出願や入学試験料の納入のオンライン移行
- eLTAX収納範囲拡大
電子納付の対象を地方税以外（使用料、手数料等）にも拡大
- 美術館や博物館など県民利用施設への
キャッシュレス決済の導入
クレジットカードやQRコード決済等の
キャッシュレス決済を導入



職場環境等の整備

● 県有施設トイレ洋式化

整備対象：県有施設の和式便器 約3,000器

区分	県庁舎	学校	その他※
数量	約590器	約1,460器	約950器

整備期間：令和7～11年度（総事業費36億円）

● 職場のフリーアドレス等の導入

職員の多様で柔軟な働き方の実現やコミュニケーション活性化に向けた執務室のフリーアドレス化等を実施



※県民利用施設等

持続可能な財政基盤の確立

持続可能な財政構造をより確かなものにするため、歳入・歳出両面から改革の取組を徹底するとともに、将来の財政需要や政策課題への機動的な対応に備えた財源の確保を図ります。

収支均衡した財政構造の維持・向上

投資的経費の計画的な管理や事務事業の不断の見直し等により歳出構造の最適化を進めるとともに、受益者負担の適正化などを通じて、歳入の更なる確保を図ります。

● プライマリーバランスの黒字堅持

【県債全体】14年連続黒字（＋388億円）

【一般分】25年連続黒字（＋51億円）

● 県債残高の抑制

(単位：億円)

区分	R4	R5	R6	R7
県債全体	11,511	11,113	10,976	10,633
うち一般分	6,932	6,847	7,023	7,005

※ R4・R5末は決算、R6末は2月補正後予算、R7末は当初予算ベース

● 交付税措置率の高い県債の活用

脱炭素化推進事業債やデジタル活用推進事業債など交付税措置率の高い県債を最大限活用

● 事務事業の不断の見直し

施策的経費シーリングにより一般財源捻出（5億円）

● 受益者負担の適正化

物価上昇等を踏まえた使用料・手数料の見直し

将来負担等への機動的な対応を可能とする財源の確保

公共施設の老朽化対策などの将来負担や災害・感染症対応などに備えるため、基金の積増しを行うなど、機動的な対応を可能とする財源を確保します。

● 重点施策推進のための基金の積立・活用

改革期間中の財政需要等を踏まえ、2基金を積み増し、令和7年度予算を含む期間中の財源に活用

(単位：億円)

基金区分	積立額 (2月補正)	充当額 (R7当初予算)	基金残高 (R7末)
安心・安全基盤強化基金	150	24	198
デジタル実装推進基金	30	17	34
脱炭素社会実現基金	—	15	35
活性化・県民活力創出基金	—	5	25

● 財源調整用基金の確保

(単位：億円)

R3	R4	R5	R6	R7
95	90	98	117	147
※当初予算ベース（年度末残高）				

Ⅲ 国の経済対策に呼応した物価高等への対応

国の経済対策に呼応し、県民ニーズを踏まえ、足元の物価高等に對し的確に對應します。

物価高対策【R7年度当初／R6年度2月補正】

継 光熱費等高騰対策支援

医療機関、薬局、介護施設、障害者施設、私立保育所、児童養護施設、救護施設、私立学校、一般公衆浴場 等

継 食材料費高騰対策支援

介護施設、障害者施設、児童養護施設 等

継 給食費等価格差対策支援

私立学校、私立保育所、県立学校 等

継 公共交通燃料価格高騰対策支援

バス、タクシー、フェリー、地域鉄道

継 初任給等引上げ応援奨励金〔最大100万円〕

継 EC送料支援（5万円～40万円）

継 小規模事業者応援キャンペーンの実施

商工会議所、商工会、生活衛生同業組合 等

継 肥料価格高騰対策支援（850円～4,250円／10a）

継 配合飼料価格高騰対策支援（3,100円／t）

継 街頭防犯カメラ設置補助

新 酪農経営緊急支援（10,000円／頭）

継 食材料費高騰対策支援（病院、診療所）【2月補正】

その他の国経済対策対応（主な事業）【R6年度2月補正】

- 新 福祉施設の質上げ環境整備（介護サービス・障害福祉事業所）
- 新 医療機関の質上げ環境整備
- 新 医療機関の病床数適正化や施設整備への支援
- 新 産科・小児科医療機関への支援
- 新 医療機関維持が困難な地域での開業・承継への支援
- 継 医療機関等の電子処方箋導入に対する補助
- 新 災害時歯科健診医療活動に必要な車両整備支援
- 新 妊婦健診に係る交通費支援
- 継 私立幼稚園ICT環境整備に対する支援

国の経済対策への対応の全体像

（単位：億円）

区分	予算額			うち 物価高対策
		公共	非公共	
R6年度11月補正	241	229	12	12
R6年度2月補正	60		60	3
R7年度当初予算	49		49	44
合 計	350	229	121	

3 令和7年度予算の主な事業

I 産業維新

新やまぐち情報関連企業等連携促進事業【P7参照】 8,000千円

●カーボンニュートラルコンビナート構築事業【P14参照】 1,023,923千円

新ヘルスケアエビデンス構築促進事業【P15参照】 26,310千円

●半導体・蓄電池産業集積強化事業 263,380千円

世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池分野の研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の取組を強化

○研究開発・事業化支援や企業の参入促進

○台湾の関連団体とのMOU締結を契機とした販路拡大の促進

○産学公連携による人材確保・育成の推進

●企業立地推進強化事業 39,328千円

市町や関係機関と連携した企業情報等の収集・分析やアプローチ、アフターケア等による優良企業の誘致を推進

○大都市圏での企業立地フォーラムの開催

○事業用地の発掘

○東京・大阪企業誘致センターと連携した企業へのアプローチ 等

●企業立地サポート事業 714,964千円

県内で事業所を新設する企業等に対して補助することにより、企業立地を促進

○企業立地促進補助金

○本社機能等移転促進補助金

○IT・サテライトオフィス誘致推進補助金

○産業団地取得補助金

新「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業【P6参照】 21,754千円

●高速交通道路網調査費 9,000千円

高規格道路等からなる広域道路ネットワークの構築に向け、今後の整備方針等を検討するための調査を実施

○県全域の広域道路ネットワークの整備効果等の把握

○下関北九州道路の社会的ニーズ等の把握 等

●山陰道整備促進事業 5,500千円

山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施

新民間活力導入検討事業（企業会計） 2,000千円

老朽化した施設の更新や人材確保、事業の最適化等、工業用水道事業が抱える課題解決に向け、民間活力導入のポテンシャル・可能性について検討

○ポテンシャル調査の実施（国事業を活用）

新やまぐち物流効率化促進事業【P15参照】 21,604千円

●中小企業制度融資 [融資枠]770億円

県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援

○[新]防災・減災対策支援資金（融資枠 10億円）

●若者県内定着促進事業【P4参照】 37,353千円

新若者と県内企業のつながり創出事業【P3参照】 75,566千円

新デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業【P5参照】 27,230千円

新大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業【P7参照】 2,500千円

新外国人材確保定着強化事業【P4参照】 58,871千円

新中小企業人的資本経営推進事業 28,213千円

深刻化している人手不足に加え、就職希望者のニーズの多様化に対応するため、人材を資本として捉え、効率的な投資を行い、企業価値の向上を目指す「人的資本経営」の導入を支援

○周知等を図る普及啓発セミナーの開催

○自社への導入イメージの形成等を図る先進事例研究会の実施

○人的資本経営の導入を目指す企業への個別コンサルティングによる伴走支援

●建設産業活性化推進事業 16,786千円

産学公の連携による「担い手の確保・育成」を推進し、建設産業の活性化を促進

○現場見学会・意見交換会の開催、出前授業の実施

○建設フェス・魅力発見フェアの開催

○魅力発信ポータルサイトの運営、子ども壁新聞の制作

○建設企業合同説明会、県外人材の県内建設産業就職支援の実施

○担い手確保・育成協議会の運営

○キャリアアップセミナーの開催

○労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談

●建設産業就労環境改善支援事業 13,985千円

建設産業に特化した新たな働き方の取組推進により、担い手の確保及び若年者の離職防止を図り、持続可能な建設産業を構築

- 建設ディレクターなど先進的な取組の紹介セミナーの開催
- 建設ディレクター導入支援研修の実施
- 新たな働き方の活用・導入に向けたアドバイザー派遣
- 先進事例等を紹介する動画や記事の作成・PR

●建設DX総合推進事業 104,969千円

建設産業におけるDXを推進することにより、建設産業の生産性向上及びデータ活用環境の実現

- ICT活用に関する技術者を養成するための3次元点群データ利活用セミナー等の開催
- 各施設データや3次元点群データ等を同一地図上に表示し、ダウンロード可能なサービスを追加
- 道路や河川等の各施設の基本情報や点検・補修記録等のデータを集約し管理するシステムの構築 等

新やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業【P15参照】 275,500千円

新やまぐち和牛・未来への絆づくり事業【P8参照】 8,000千円

新チャレンジ漁業総合支援事業【P7参照】 23,162千円

新酪農経営緊急支援事業 24,000千円

酪農経営の安定と継続を図るため、酪農家に対して生産コスト高騰分の一部を支援

新やまぐちの農林水産物等魅力発信推進事業 5,500千円

県産農林水産物等のさらなる需要拡大を進めるため、DC等を活用した大都市圏でのプロモーション活動の他、農業分野の振興に係る連携協定締結を契機とした県産農林水産物の利用拡大を推進

〔事業主体〕やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

〔補助率〕1/2

新やまぐち林産・建築連携推進事業 20,000千円

木材流通を取り巻く情勢やニーズの変化に対応するため、デジタルツールの活用や製材品の協働出荷による需給調整体制を構築することにより、製材品の県内自給率の向上を推進

新新たな資源管理に即した生産体制構築事業 22,600千円

新たな資源管理に即した本県水産資源の持続性と生産性を確保する生産体制への転換を促進する支援体制を整備

- 科学的な根拠に基づいた効率的な操業計画を立案できる体制を整備
- 高単価の大型クロマグロを対象とする漁業への転向促進を支援

〔補助率〕 1/2

〔補助上限〕 漁具等導入支援：1,000千円

- 持続可能なトラフグ漁業の生産体制構築に向けた支援を実施

新やまぐちの麦高品質化実現事業【P16参照】 10,000千円

新やまぐち農業DX実装拡大事業 21,352千円

スマート農機の機能をフル活用した生産性向上と、デジタル技術やデータを活用した指導力向上を支援し、経営面でのDXを促進

- スマート農機のフル活用支援
- データを活用した経営改善支援
- 指導力向上支援

新やまぐちのエコ牛育成支援事業 32,872千円

国や県において2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指す中、畜産分野においても家畜由来の温室効果ガス排出削減に資する取組を促進し、環境に配慮した畜産経営を構築

- エコ牛飼養管理体系への転換支援

〔補助率〕 1/2

〔補助上限〕 1,000千円

- エコ牛群への改良促進

〔補助額〕 乳用牛：55千円/頭 肉用牛：73千円/頭

- エコ牛管理加速化支援

〔補助率〕 1/2

〔補助上限〕 850千円

- エコ牛の普及促進

新やまぐちジビエ利用加速化事業 39,960千円

ジビエ利用の更なる促進を図るため、捕獲した野生鳥獣をジビエとして安定的に供給する体制を整備するとともに、ペットフードへの活用や学校給食での食育など利用拡大に向けた取組を推進

- 有害捕獲個体のジビエ処理施設への広域搬入体制等整備
- ペットフードへの活用や学校給食における食育等の推進

新やまぐち竹資源循環利用促進事業【P16参照】	92,905千円
●参加しましょう！ 森林づくり推進事業【P25参照】	21,841千円
●森林活力再生事業【P25参照】	411,037千円

Ⅱ 大交流維新

新ユネスコ世界ジオパーク認定支援事業【P18参照】	16,900千円
新自然公園へGO！ビジターセンターアップデート事業【P18参照】	30,000千円
●2050年の森森林・林業体験学習館等整備事業【P17参照】	330,181千円
新2050年の森集客促進事業【P17参照】	38,994千円
●山口きらら博記念公園交流拠点化事業【P17参照】	16,693千円
●山口きらら博記念公園交流拠点化事業（公共事業）【P17参照】	736,514千円
新「万福の旅」山口DCプロモーション事業【P19参照】	175,600千円
新世界に誇る！文化ツーリズム推進事業【P20参照】	17,100千円
新アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業【P20参照】	17,000千円
新若者活躍による観光力パワーアップ事業【P20参照】	10,000千円
新ソーシャルメディア情報発信強化事業	25,470千円
若者・子育て世代に本県の様々な情報を着実に届けていくため、若い世代に訴求力の高いソーシャルメディアを中心とする戦略的な情報発信を展開	
○ネットメディア戦略アドバイザーの設置	
○ショート動画の制作	
○動画サイトの構築	
新戦略的海外ビジネス推進事業【P14参照】	34,600千円
新やまぐち若者定住応援事業【P4参照】	21,500千円
新やまぐちの暮らしと仕事の新たな相談拠点整備事業【P3参照】	36,000千円
新第2のふるさとづくり推進事業【P5参照】	25,062千円
新やまぐち若者サードプレイス創出事業【P5参照】	4,000千円

Ⅲ 生活維新

- 新**共家事・共育児行動変革促進事業【P12参照】 6,426千円
- 新**医療的ケア児安心子育て推進事業【P11参照】 30,435千円
- あなたの希望を叶える結婚応援事業【P10参照】 103,000千円
- しあわせ運ぶ妊活応援事業 203,000千円
安心して不妊治療を受けられる環境を整備するため、生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を助成
[限度額] 生殖補助医療の自己負担分 6万円/回
先進医療に係る経費 20万円/回
[負担割合] 県10/10
- 新**母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業【P10参照】 24,000千円
- やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業 940,966千円
本県独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担を軽減
○所得制限や扶養児童のカウント要件を設けず第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化
[負担割合] 県1/2、市町1/2
- 新**休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業【P12参照】 5,000千円
- 保育の担い手全力サポート事業 153,379千円
県内及び県外保育士養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある無利子貸付事業に、新たに就職準備金のための貸付及び高校生向け内定制度を創設し、保育の担い手の確保を実施
[事業主体] 山口県社会福祉協議会
[負担割合] 国9/10、県1/10
[貸付額] 修学資金：月額5万円（総額120万円）以内
入学準備金：20万円以内
就職準備金：20万円以内
[貸付枠] 県内養成施設
[拡] 新規70人（入学・卒業年次）、継続50人
県外養成施設
新規30人（入学年次）、継続30人
[内定制度] [新] 県内養成施設への進学を希望する高校3年生を対象に修学資金貸付の内定を実施

●こどもまんなか保育体制強化事業 550,874千円

保育士がこども主体の保育業務に注力できる体制を整備するため、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施

○施設の定員規模に応じた保育士の加配を支援

○医療的ケア児への対応など、施設のニーズに応じた保育補助者等の配置を支援

○ICT活用の推進など業務改善に向けたセミナー等の開催

新合格応援！保育士試験対策重点支援事業【P8参照】 8,000千円

新親子関係再構築支援体制整備事業【P11参照】 40,000千円

新こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業【P12参照】 13,000千円

新山口県みほり学園施設整備事業【P23参照】 70,500千円

新産科医療機関確保事業【P11参照】 30,412千円

新やまぐち女性の就業応援事業【P6参照】 32,152千円

新プラスチック資源化促進事業【P25参照】 7,000千円

新水環境中のPFOS等存在状況調査事業 3,910千円

有機フッ素化合物（PFAS）のうち人の健康に影響を及ぼす可能性があるPFOS及びPFOAについて、県下全域の公共用水域（河川、海域）及び地下水中の存在状況を把握するとともに、調査結果の公表を実施

新農村RMO形成支援事業 8,000千円

中山間地域等において、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動、生活支援活動を実践し、地域コミュニティ機能の維持・強化を図る農村RMOの形成を支援

○農村RMO活動着手支援

新錦川水系ダム運用高度化検討業務（企業会計） 30,000千円

洪水調節容量と利水容量の柔軟な運用により、水力発電の供給力向上と周南地区の慢性的な水不足の対策を強化

○菅野ダムのダム運用高度化等の検討、立案、検証

新水力発電所整備方針検討事業（企業会計） 10,000千円

収益性や重要度に応じて、発電所ごとに最適なオーバーホール時期等の具体的な整備方針を検討、策定

- 優先度に応じた管理水準の設定
- 保安管理業務のスマート化の検討

新生成A I 利活用支援強化事業【P24参照】 45,300千円

新デジタルデバйд対策加速化事業 12,714千円

誰一人取り残されないデジタル社会を実現するため、デジタル機器に関心の低い方や移動手段を持たない高齢者へきめ細かな支援をするとともに身近な相談体制を構築し、デジタルデバйд対策を加速化

- 訪問型スマホ教室など的高齢者に寄り添ったプッシュ型デジタルデバйд対策の実施
- シルバー人材センターや学校等と連携し身近な相談体制を構築

新バス・タクシー運転士採用強化事業【P9参照】 17,800千円

新スポーツを通じたジュニア世代育成推進事業【P21参照】 30,000千円

新教育DX推進に向けた県立学校ネットワーク高速化事業 23,869千円

県立学校のネットワークを高速化し、さらなる教育DXの推進が可能な環境を構築

- 学術情報ネットワークSINETへの接続による、県立学校のネットワークの高速化
- 高速ネットワークを使ったデジタル活用事例の収集及び横展開

●次世代の教育環境デジタル化推進事業 17,590千円

教育データを活用した学校運営や児童生徒一人ひとりに合った学びを支援するとともに、クラウドサービスを校務に活用することで、教員の業務改善・働き方改革を推進

- 教育に関するデータを可視化・分析する教育ダッシュボードの運用
- クラウド型採点システムの運用

新学校マネジメント力強化推進事業 5,880千円

子どもが新たな時代に社会で活躍するために必要な力を身に付けることをめざし、校長や研修主任のマネジメント力の強化により、教師同士が学び合う環境を構築することで、組織的な教育活動の実践を推進

- 校長及び研修主任を対象とした探究型研修の実施
- 指導主事等の学校支援に係る資質向上に向けた研修の実施及び学校支援の在り方や方法をまとめた手引書の作成と活用

新 DXで未来を創る!やまぐち探究レベルアップ事業	10,000千円
新たな価値を創造する人材の育成に向けて、ICT・AI等を活用し、文理横断・探究・実践的な学びを推進 ○中核教員を育成する研修等の実施 ○学習の質の向上に向けた講座の実施 ○調査・分析・フィードバックによる学習成果の可視化 ○小・中・高生に対し探究的な学習の取組、成果や魅力の発信	
新 誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業【P21参照】	228,735千円
新 中山間地域における見守り体制のDX化推進事業【P24参照】	8,000千円
新 ブレイクスルー！障害者アート躍進事業【P24参照】	9,000千円
新 ライフスタイルスポーツを通じた運動習慣形成支援事業【P19参照】	20,000千円
新 令和7年度全国高等学校総合体育大会開催費	232,728千円
高校生最大のスポーツの祭典「令和7年度全国高等学校総合体育大会」を中国5県で共同開催 [大会期間] 令和7年7月23日（水）～8月20日（水） [開催競技] 新体操、水球、卓球、ソフトテニス、バドミントン、アーチェリー	
新 介護生産性向上推進総合事業【P9参照】	688,214千円
新 山口県環境保健センター施設整備事業【P23参照】	64,324千円
新 医師派遣体制確保重点支援事業【P8参照】	81,000千円
●県立病院用地整備事業【P23参照】	1,253,717千円
新 感染症情報発信・周知啓発推進事業	6,036千円
県民等の、多くの感染症に対するリテラシーの向上と、感染症の発生・まん延防止に向けた危機管理意識の醸成のため、感染症についての正しい知識・情報を発信 ○動画共有サービスのインストリーム広告を活用した情報発信 ○乳幼児や高齢者などのハイリスク層に対するリーフレットを通じた注意喚起	
新 COPD対策推進事業【P25参照】	8,500千円

新脳卒中・心臓病等総合支援事業 5,174千円

山口大学医学部附属病院に新たに設置された「脳卒中・心臓病等総合支援センター」と連携し、循環器病患者等の包括的な支援体制を構築

- 循環器病に関する基本的な知識や技術習得を目的とした研修の開催
- 予防や生活習慣の改善に向けた普及啓発
 - ・県民フォーラムの開催、啓発資材の作成

●健口スマイル運動・口腔保健推進事業 38,334千円

官民連携で「健口スマイル」運動を推進しつつ、誰一人取り残すことなく生涯を通じた歯科口腔保健施策を展開

- 官民連携で歯・口腔の健康づくりに向けた普及啓発
 - ・健口スマイル運動県民大会の開催
- 生涯を通じた歯科口腔保健施策の展開
 - ・妊産婦へ歯科受診勧奨
 - ・高齢者等へ口腔機能訓練の実施
- [拡]インクルーシブな歯科口腔保健の実現
 - ・障害者・介護施設における人材育成推進
 - ・[新]無歯科医地区・障害者施設・介護施設等における歯科検診・歯科保健指導の実施
 - ・[新]山口県口腔保健センターの機能強化

●地域防災力充実強化事業【P27参照】 7,534千円

新防災ＤＸによる広域避難体制整備事業【P26参照】 42,650千円

新物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整備事業【P27参照】 24,934千円

新避難所環境改善推進事業【P26参照】 114,012千円

新災害派遣精神医療チーム体制整備事業【P27参照】 3,180千円

●民間建築物耐震改修等推進事業 32,099千円

地震による民間建築物の倒壊被害から県民を守るため、市町と協力し、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震診断・補強設計・耐震改修費用や危険なブロック塀等の建替え・除却費用に対して補助

新住宅耐震改修エキスパート人材育成事業【P28参照】 9,266千円

新警察学生ボランティア活性化事業【P26参照】 1,075千円

○ 物価高・賃上げ対策関連事業

(単位 千円)

区 分	事 業 概 要	予 算 額
光熱費等高騰対策支援	医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給	1,631,349
食材料費高騰対策支援	医療機関、介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援	652,580
給食費等価格差対策支援	学校、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費を支援	212,082
公共交通燃料価格高騰対策支援	公共交通事業者（バス、タクシー、フェリー、地域鉄道）に対して、燃料費の価格上昇分を支援	660,152
E C送料支援	E Cサイト等により商品を販売する事業者等に対して送料を支援	119,050
小規模事業者応援キャンペーン	商工会議所や生活衛生同業組合等に対して地域特産品の販売促進等の取組を支援	216,000
賃金引上げや職場環境づくり	賃金引上げ及び若い世代が安心して働ける環境づくりを行う中小企業等を支援	195,917
肥料価格高騰対策支援	化学肥料の低減に取り組む農業者に対して、肥料価格高騰分の一部を支援	180,685
配合飼料価格高騰対策支援	畜産業者に対して、配合飼料価格高騰分の一部を支援	465,000
酪農経営緊急支援	酪農業者に対して、生産コスト高騰分の一部を支援	24,000
街頭防犯カメラ設置補助	自治会等が設置する防犯カメラの設置費用を補助	10,250
合 計		4,367,065

付録 令和7年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		7 年 度		6 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
一 般 財 源	県 税	193,847	26.2	187,262	25.2	6,585	3.5
	地 方 交 付 税	180,300	24.4	181,900	24.4	△ 1,600	△ 0.9
	県 債 (臨時財政対策債)	0	0.0	1,271	0.2	△ 1,271	△ 100.0
	そ の 他	117,839	15.9	112,958	15.2	4,881	4.3
	計	491,986	66.5	483,391	65.0	8,595	1.8
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	85,495	11.6	85,168	11.4	327	0.4
	諸 収 入	86,899	11.7	105,471	14.2	△ 18,572	△ 17.6
	県 債 (上記以外)	45,859	6.2	39,805	5.3	6,054	15.2
	そ の 他	29,601	4.0	30,186	4.1	△ 585	△ 1.9
	計	247,854	33.5	260,630	35.0	△ 12,776	△ 4.9
総 額		739,840	100.0	744,021	100.0	△ 4,181	△ 0.6

自主財源と依存財源

区 分		7 年 度		6 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
自 主 財 源	県 税	193,847	26.2	187,262	25.2	6,585	3.5
	諸 収 入	87,487	11.8	106,104	14.2	△ 18,617	△ 17.5
	そ の 他	115,308	15.6	110,180	14.8	5,128	4.7
	計	396,642	53.6	403,546	54.2	△ 6,904	△ 1.7
依 存 財 源	地 方 交 付 税	180,300	24.4	181,900	24.5	△ 1,600	△ 0.9
	国 庫 支 出 金	85,944	11.6	85,546	11.5	398	0.5
	県 債	45,859	6.2	41,076	5.5	4,783	11.6
	そ の 他	31,095	4.2	31,953	4.3	△ 858	△ 2.7
	計	343,198	46.4	340,475	45.8	2,723	0.8
総 額		739,840	100.0	744,021	100.0	△ 4,181	△ 0.6

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
議 会 費	1,485	0.2	1,448	0.2	37	2.6
総 務 費	47,022	6.4	37,202	5.0	9,820	26.4
民 生 費	107,788	14.6	103,360	13.9	4,428	4.3
衛 生 費	23,356	3.2	23,390	3.1	△34	△0.1
労 働 費	2,980	0.4	2,843	0.4	137	4.8
農 林 水 産 業 費	35,448	4.8	35,786	4.8	△338	△0.9
商 工 費	89,713	12.1	108,939	14.6	△19,226	△17.6
土 木 費	70,669	9.5	71,051	9.6	△382	△0.5
警 察 費	39,354	5.3	38,979	5.2	375	1.0
教 育 費	134,044	18.1	133,669	18.0	375	0.3
災 害 復 旧 費	6,412	0.9	7,071	1.0	△659	△9.3
公 債 費	84,676	11.4	84,300	11.3	376	0.4
諸 支 出 金	96,693	13.1	95,783	12.9	910	1.0
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	739,840	100.0	744,021	100.0	△4,181	△0.6

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			7 年 度		6 年 度		比 較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
義務的な経費	義務的経費	人 件 費	159,025	21.5	167,493	22.5	△8,468	△ 5.1
		公 債 費	84,676	11.4	84,300	11.3	376	0.4
		扶 助 費	55,928	7.6	52,877	7.1	3,051	5.8
	税 関 係 交 付 金		96,693	13.1	95,783	12.9	910	1.0
	計		396,322	53.6	400,453	53.8	△4,131	△ 1.0
投資的経費		補 助 公 共 事 業	47,027	6.3	47,377	6.4	△350	△ 0.7
		直 轄 事 業 負 担 金	8,407	1.1	8,375	1.1	32	0.4
		単 独 公 共 事 業	11,554	1.6	11,865	1.6	△311	△ 2.6
		小 計	66,988	9.0	67,617	9.1	△629	△ 0.9
	県 営 建 築 事 業	13,858	1.9	13,805	1.9	53	0.4	
		そ の 他	9,579	1.3	4,661	0.6	4,918	105.5
	普 通 建 設 事 業		90,425	12.2	86,083	11.6	4,342	5.0
	災 害 復 旧 事 業		6,462	0.9	7,159	0.9	△697	△ 9.7
	計		96,887	13.1	93,242	12.5	3,645	3.9
その他の	物 件 費		28,745	3.9	26,320	3.6	2,425	9.2
	維 持 補 修 費		5,278	0.7	4,292	0.6	986	23.0
	補 助 費 等		111,427	15.1	104,416	14.0	7,011	6.7
	貸 付 金		85,204	11.5	101,886	13.7	△16,682	△ 16.4
	そ の 他		15,977	2.1	13,412	1.8	2,565	19.1
	計		246,631	33.3	250,326	33.7	△3,695	△ 1.5
総 額			739,840	100.0	744,021	100.0	△4,181	△ 0.6

自由民主党山口県支部連合会

〒753-8535 山口市天花1-5-22

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511

2025

[令和 7 年度]



自由民主党

くらしと県政